



大和ハウス工業株式会社

共に創る。共に生きる。

大和ハウスグループ
CSRレポート2011
ダイジェスト版

森林育成紙TM使用

私たち大和ハウスグループは、「共創共生」の基本姿勢のもと、健全な森林育成のために、当冊子には森林育成紙TMを使用しています。





共に創る。共に生きる。



CONTENTS

理 念

「共に創る。共に生きる。」	01
自然と共に住まう。	03
社会と共に生きる。	05
地域と共に守る。	07
トップコミットメント 会長メッセージ	09
トップコミットメント 社長メッセージ	11
大和ハウスグループのCSR	13

実践報告

「社会」との共創共生	15
「環境」との共創共生	19
「お客さま」との共創共生	23
「株主」との共創共生	27
「取引先」との共創共生	31
「従業員」との共創共生	35

マネジメント

コーポレート・ガバナンス	39
CSR自己評価指標	40
環境マネジメント	41

対 話

社会貢献活動	43
ステークホルダー ミーティング	47
ステークホルダー オピニオン	49
第三者意見	50

基本情報

大和ハウスグループの概要	51
編集方針	53

大和ハウスグループは、
幅広い事業を通じて
人が心豊かに生きる
社会の実現を目指すとともに、
「共創共生」をテーマに
CSR活動を推進しています。

共に創る。共に生きる。

生物多様性に配慮した街づくり

〈大阪府羽曳野市 グランリーフ羽曳が丘〉

自然と共に住まう。

「生物多様性※宣言」を策定、
人と生物が織り合う街づくりを推進します。

2010年10月、大和ハウスグループは業界初となる「生物多様性宣言～人と自然が「共創共生」する社会へ～」を策定。自然が創り出した多様な生態系を守り引き継ぐことは、住宅メーカーの社会的責任と認識し、行動指針や開発に関するガイドラインを定めて、自然との調和に配慮した事業を推進しています。分譲住宅地「グランリーフ羽曳が丘」はその一つで、当地が準絶滅危惧種であるオオタカの繁殖地であることから、生息地を自然地として保存。また、周辺の緑と新設公園を植栽でつなぐなど、生物の生息環境のネットワーク形成に配慮した街づくりを進めています。

※生物多様性：多様な生物が互いにつながり合って生き、生態系の豊かさ・バランスが保たれていること

理
念

実践
報告

マネ
ジメン
ト

対
話

基
本情
報

共に創る。共に生きる。

応急仮設住宅の建設

〈宮城県 名取市 箱塚桜〉

社会と共に生きる。

震災復旧・復興に総力を尽くして、
社会的使命を全うします。

東日本大震災において、迅速な仮設住宅建設は、住宅メーカーの最大の使命です。(社)プレハブ建築協会[※]は、震災翌日に応急仮設住宅建築本部を立ち上げ、資材の確保や建設の準備に着手。大和ハウスグループは、被災された方々に一日も早く、心安らげる住まいを提供するという決意のもと、災害対策本部を設置して、仮設住宅の建設に取り組んでいます。復旧、そして復興へ――。私たちは、被災地のニーズに応えながら、皆さまと共に歩みを進めてまいります。

※住宅メーカーで構成。大和ハウス工業・大和リースは同協会の幹事会社

理
念

実
践
報
告

マ
ネ
ジ
メ
ン
ト

対
話

基
本
情
報

地域と共に守る。

美しいシロヤマザクラを次世代へ——
豊かな自然を守り引き継いでいきます。

奈良県・吉野山のシロヤマザクラは、日本が守り続けてきた原風景の一つです。1300年間受け継がれてきた“自然のめぐみ”は、生物多様性保全のお手本ですが、昨今の環境の変化により、衰退が顕著となっています。私たちは、生物多様性への取り組みという社会的な課題に加えて、創業者・石橋信夫の出身地でもある吉野山の自然を守ることがCSRの重要課題と考え、「吉野山の桜を保全する活動」を2008年度より開始しています。地元の皆さまと共に、苗木の植樹や枯損木の除去などの保全活動を今後も継続していきます。

▶ 詳細はP45～46をご覧ください

2055

創業100周年。

「先の先」に挑戦し、社会の役に立ち続けるグループへ

「人財を育成し100年企業を目指す」 —— 創業者の理念を次代につなぐ ——

グローバル化

「アスフカケツノ」事業をグローバルに展開し、世界に貢献。

アスフカケツノ

「事業を通じて社会に貢献する」—現在及び100周年に向けた事業キーワード。

ア(安全・安心) / ス(スピード・ストック) /
フ(福祉) / カ(環境) / ケ(健康) /
ツ(通信) / ノ(農業)

2005

人・街・暮らしの 価値共創グループ

人・街・暮らしをつなぐ新しい価値を、お客さまと共に創り、活かし、高め、すべての人が心豊かに生きる社会を実現。

1980

総合生活産業

高度経済成長を背景として、多様化する住まいや暮らしのニーズに対応。さまざまな事業を通じて多彩なサービスを提供。

1955

建築の工業化

住宅需要の高まりを受けて、独自工法の「工業化住宅」を開発。安全・安心で高品質な住まいを低コストで供給。



ミゼットハウス

「戦後のベビーブームでこどもの数が多く、家で落ち着いて勉強できない子どもたちに独立した勉強部屋を持たせてやりたい」。創業者である故・石橋信夫の思いから生まれたのが「ミゼットハウス」*。低価格かつ3時間で組み立てられる商品は、日本のプレハブ住宅の原点となりました。

*1959年発売

住宅メーカーとしての社会的責任 被災地復興を長期的に支援します

2011年3月11日に発生した東日本大震災において被災された皆さまには、衷心よりお見舞い申し上げます。創業者・石橋信夫は“社会のお役に立つこと”を事業展開の基本に掲げ「安全・安心な住まい」というニーズに対応してきました。大和ハウス工業は創業者の理念を受け、工業化住宅のパイオニアとして耐久性能に優れた建物を、社会に送り出しています。

東日本大震災の影響は、広範囲かつ長期的なものです。まずは被災者の皆さまへ、一刻も早く心安らげる住宅を提供するべく仮設住宅の建設に取りかかっておりますが、今後も長期的な視点をふまえて、復興を支援する新しいコンセプトの街づくりや、快適な暮らしを提供する、といった課題を大和ハウスグループの重要な使命と捉え、継続的に取り組んでいきます。

アスフカケツノ “明日不可欠の”

新たな価値を社会に届けます

心豊かな暮らしの創造に向けて、わたしたちが推進しているのが、皆さまの明日に不可欠な(アスフカケツノ)事業です。環境への取り組みでは、創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせ、2020年にCO₂排出量をゼロにする「エネルギー自給住宅*」の発売を目指します。また少子高齢化が進むなか福祉事業の強化に着目し、これまで培った建築事業の経験に、介護ロボットの利点も活かしながら老老介護等の課題に役立てていきます。さらに、「農業の工業化」にも注力し、世界の人口増加・食糧問題を見据えた植物工場の普及を推進。住宅メーカーという枠を超え、これからも社会から必要とされる事業を展開していきます。

*エネルギー自給住宅：消費するエネルギーを100%自給できる住宅



代表取締役会長

石橋 武男

社会に役立つ事業の創出。 これが 大和ハウスグループの 使命です。



代表取締役社長

大野直己

東日本大震災復興への貢献

甚大な被害をもたらした東日本大震災に対し、政府・自治体の要請による仮設住宅の建設に当社グループを挙げてスピーディに尽力し、被災地の復旧・復興を支援。またグループ各社との連携を強化し、被災地域におけるアフターサービス体制に万全を期してまいります。

東日本大震災の発生を受け、既に策定していました「2011年度経営基本方針」に復興支援の項目を追加し、2011年度の重要な取り組みとして位置づけました。

■ 仮設住宅・応急住宅の供給 岩手・宮城・福島の3県で竣工4,518戸、施工中4,281戸（2011年5月31日現在）

■ 震災復興支援戸建住宅の販売 『xevo K～絆』を発売（2011年5月2日）
〈販売エリア〉東北地方／関東地方（罹災証明を取得された方のみ）

社会的・環境的な責任を果たしながら 「心をつなぐ」企業であり続けます

「社会にとって良いことか」「これからの世の中に必要な事業かどうか」。社会・経済環境は時代に合わせて大きく変化していきませんが、創業以来変わることのないのが、当社グループの事業視点です。企業業績といった経済的側面はもとより、本業を通じた社会への貢献や環境配慮を高いレベルでバランスさせる企業経営に、当社グループの企業価値・存在意義があります。従業員には「5+1の判断基準」（お客さま・社会・従業員・株主・会社＋将来）を意識して業務にあたる大切さを説いていますが、お客さまと社会という視点は、特に重要視すべきものです。

今回の東日本大震災においては、総力を挙げて仮設住宅の建設に取り組んでいますが、当社グループの経営ビジョンである「心をつなごう」の精神を改めて意識し、引き続き地域の方々やお客さまの気持ちを最優先して、復旧・復興活動にあたっていきます。

事業を通じて 社会的課題の解決に挑戦し 心豊かな社会の実現を目指します

当社グループは、社会の要請に応える事業を開拓することで、さらなる業容の拡大を目指しています。一例を挙げますと、少子高齢化という社会課題に対しては、介護や医療サービスを付帯させた高齢者住宅や、健常高齢者に向けた住宅等を提案。同時に、保育施設付き賃貸マンションの開発など、こどもを育てやすい環境を創る事業にも取り組ん

でいきます。環境への取り組みに対しては、「地球温暖化防止」を最重要テーマに掲げ、独自技術を活かした環境配慮商品の開発・普及を加速させます。具体的には、創エネ・省エネ技術に加え、蓄エネ技術を進化させることによりリチウムイオン蓄電池の普及を促進し、エネルギー自給住宅や、スマートタウン*の実現を目指します。新たに策定した「環境中長期ビジョン2020」に従業員一人ひとりが共有し、事業活動プロセスと商品・サービスの両面からCO₂排出量削減に努めることで、環境経営をさらに一歩前に進め、心豊かな社会の実現を目指します。

*スマートタウン：創エネ、省エネ、蓄エネを組み合わせ最適なエネルギー効率を実現する街

ワークライフバランスによる 心豊かな人財の育成で 信頼される企業グループを目指します

当社グループでは、これまで「攻めと守りのバランス経営」を大切にしてきましたが、同時に、昨今の社会情勢を考えると「仕事と家庭のバランス」すなわち、ワークライフバランスを重視した経営も必要不可欠です。当社グループは、住宅を中心にさまざまな商品・サービスを扱う事業を展開しており、従業員には知識だけでなく、豊かな教養や人間性、倫理的な判断力が求められます。そのためには仕事面以外での経験も重要になってきますが、人財の育成においては、こうした視点も含め職場環境の改善や、積極的な人財活用の仕組みなどの取り組みを推進し、個々の能力を高める体制をさらに充実させます。一人ひとりが自己研鑽に励み、心をつないで社会が求める新しい価値を創造し、信頼される企業グループを目指します。

大和ハウスグループのCSR

大和ハウスグループの理念体系は、企業理念(社是)、経営ビジョン、社員憲章の3つで構成されています。
その理念体系をもとにCSR指針を策定しています。

Web > CSRへの取り組みトップ > CSR経営の基盤 > CSR理念体系

企業理念(社是)

- 一、事業を通じて人を育てること
- 一、企業の前進は先づ従業員の生活環境の確立に直結すること
- 一、近代化設備と良心的にして誠意のもとづく^{るどう}労働の生んだ商品は社会全般に貢献すること
- 一、我々の企業は我々役職員全員の一条乱れざる団結とたゆまざる努力によってのみ発展すること
- 一、我々は相互に信頼し協力すると共に常に深き反省と責任を重んじ積極的相互批判を通じて生々^{せいせい}発展への大道^{だいどう}を邁進^{まいしん}すること

企業理念(社是)

グループの根幹を成す考え方であり、将来にわたって私たちが共有していくものです。

経営ビジョン

時代に必要とされる存在となるために打ち出したグループの方針であり、各々の事業において実践すべきものです。

社員憲章

私たちの行動の指針であり、日々の活動において常に意識しているものです。

経営ビジョン

心を、つなごう

私たちは「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。
そして、お客様一人ひとりとの絆を大切にし、生涯にわたり喜びを分かち合えるパートナーとなって、永遠の信頼を育みます。

大和ハウスグループCSR指針

社会性・環境性・経済性の3つの側面から、バランスのとれた事業活動を意識するとともに、ステークホルダー(利害関係者)と誠実に向き合い、企業市民として社会の要請に応え続ける。

- 1 独自技術・ノウハウにより事業を通じて社会に貢献する。
- 2 ステークホルダー(利害関係者)との関わりや対話を通じて当社に対する要請を理解し、企業市民としてそれに応えるよう努める。
- 3 企業倫理・コンプライアンスの確立に努める。

社員憲章

私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」の社員として

- 一、品質、技術、情報力の向上に努め、環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供します。**【企業の視点】**
- 一、誠意をもってお客様と向き合い、感動と喜びを分かち合います。**【お客様の視点】**
- 一、社会規範に基づく公明正大な行動により、社会的評価を高め、企業価値の向上に努めます。**【株主の視点】**
- 一、感謝の気持ちを忘れず、公正であることに努め、取引先と共に成長・発展を図ります。**【取引先の視点】**
- 一、仕事を通じて自らの成長と幸せを追求します。**【社員の視点】**
- 一、「共創共生」を基本姿勢に、心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指します。**【社会の視点】**

共に創る。共に生きる。

私たち大和ハウスグループは、事業を通じて社会と共にあること、そして商品やサービスを通じ、暮らす人と共にあること。
この「共創共生」の姿勢を持ち続け、誠実に社会と向き合うことが大切であると考えています。

2010年度 大和ハウスグループ CSR実践報告

CSR実践報告では、
私たちが日々の行動指針としている「社員憲章」に基づき、重視する6分野のステークホルダーについて報告しています。
よりご理解をいただけるように、基本情報を俯瞰する
【①ダイジェスト情報】と【②事例紹介】の2部構成とし、2010年度の各テーマの主要な取り組みを紹介しています。

「社会」 との共創共生	「アスフカケツノ」事業で、社会に貢献 事例紹介 次代の高齢者居住施設の創造	P.15
「環境」 との共創共生	「エンドレス グリーン プログラム 2013」をスタート 事例紹介 エネルギー自給住宅の普及を目指して	P.19
「お客さま」 との共創共生	「個客思考」の商品開発と住まい方提案 事例紹介 女性が“美しく”暮らせる住まい提案	P.23
「株主」 との共創共生	事業指針と株主との信頼関係構築 事例紹介 “世界”に貢献する、大和ハウスグループへ	P.27
「取引先」 との共創共生	「建築の工業化」により、品質を極める 事例紹介 施工現場における品質向上	P.31
「従業員」 との共創共生	自主選択・自立型の人事制度で「人財」を育成 事例紹介 「OJTエルダー制度」による新入社員育成	P.35

当6分野は、大和ハウスグループの「CSR自己評価指標(P40)」を用いて活動を総括し、計画的にその充実を図っています。

実践報告

1

「社会」
との共創共生

「アスフカケツノ」事業で、社会に貢献

事業を通じて社会に貢献する。これは大和ハウス工業が創業時より大切に受け継いできた理念です。「自然災害に強い住まいを」という思いから生まれた創業商品「パイプハウス」に始まり、工業化住宅のパイオニアとして、社会課題に応える多くの商品を送り出してきました。豊かな社会を次代に引き継ぐための挑戦はこれからも続きます。

活動
ハイライト

- 経済産業省の公募事業「スマートハウス実証プロジェクト」に参画。エネルギー自給住宅の開発に向け、2010年7月より、国内初となる家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「SMA×Eco HOUSE」で実証実験を開始しています。
- 2011年4月より、業界初の床下点検ロボット「moogle（モーグル）」の本格運用を開始しました。
- 災害時に緊急対応する最前線基地機能を備えた、緊急災害救援ユニット「EDV-01」を開発しプロトタイプを公開。
- 移設可能な「植物工場ユニット」を開発。セミナー、試食会などを実施して、植物工場の普及を推進。
- 集中制御により、無駄なく快適な家温（家全体の温度）を保つ省エネ空調システム「エアスイート」を開発。

基盤

新たな価値の創造

人に、街に、暮らしに、「明日不可欠の」技術とサービスを提供します。

“明日”の社会に不可欠のことは何か、大和ハウスグループの事業はすべてそこから始まっています。「少子・高齢化」「地球温暖化」「食糧問題」など、今私たちの前にはさまざまな課題が山積しています。これらの課題と向き合い、持続可能な社会に寄与できる次世代の商品やサービスを提供していきたいという思い。次なる100周年に向けた「ア・ス・フ・カ・ケ・ツ・ノ」事業は、地球の豊かな未来を創造するキーワードです。



免震システム「DAEQT B」を開発

安全・安心

地震や台風などの自然災害はもちろん、火事や犯罪等の人災に対しても安全を確保。安心して暮らせる住まいや街を実現します。



入居されるご高齢者の「住まい」を意識して、居住空間を具体的に提案

福祉

高齢者が心豊かに暮らせる住環境を提案。東京大学の「ジェロントロジー（老年学）研究」の支援等、高齢社会のさまざまな課題解決に向けた取り組みを行っています。



奈良県立医科大学と産学共同で実証に基づく研究を実践

健康

建築と医学の両面から、健やかな住まいと暮らしを追求。科学的アプローチに基づく商品、サービスを開発・提供します。



2010年より経済産業省「先導的植物工場推進事業」に参画

農業

農作物の生産現場における合理化・工業化により、食料の安定供給を図るとともに、食生活の安全性も追求します。

ア

ス

フ

カ

ケ

ツ

ノ

スピード・ストック

建築物の長寿命化を促進するため、床下の水漏れやシロアリ被害などを確認するロボットを共同開発。点検作業の迅速化を図ります。



床下点検ロボット「moogle」

環境

新たな環境技術でCO₂削減と自然との調和を両立。地球にやさしく快適な住まいや街、暮らし方を創造し、サステナブルな社会を実現します。



太陽熱パネルや壁面緑化を施した環境配慮型マンション

通信

建築技術・ノウハウと先端情報通信技術を融合することで、新たな住環境を創造。より便利で快適な暮らしを実現します。



ICT技術を活用した独自のエネルギー管理システム「D-HEMS」画面

実践

時代のテーマへの対応

人が心豊かに生きる社会の実現を目指して、新たな価値を創造し続けます。

常に時代の先を読み、世の中が求める事業を開拓。

人・街・暮らしの価値共創グループとして各社の英知を結集し、蓄積した技術の連携と複合化を図ることで、社会への貢献を目指しているのが当社グループです。異業種や「産・官・学」の共同研究も推進し、未来を拓く新技術を開発。人々が快適に心豊かに暮らせる社会を創造していきます。

植物工場



関西空港に展示の植物工場。世界規模での農業の工業化を目指します。

世界人口は増加の一途をたどる一方で、日本の食糧自給率は40%（2009年）まで低下。この食糧問題を受け、建築で培った工業化技術を活用した「農業の工業化」を推進。「植物工場」の実用化を目指した研究・啓発活動を行っています。

床下点検ロボット



パソコン画面で確認でき、オーナー様にも安心を提供。

床下点検ロボット「moogle」により、見えにくい住宅の床下を可視化。ロボットの遠隔操作で作業負担の軽減、精度の高い点検・診断が可能となります。

エアスイート



ライフスタイルに応じて4つの運転モードから選択可能。

Air Suite

メインコントローラから家中のエアコン温度を集中制御。適切な家温を保ち、各室の温度差を減らすことで、省エネや健康維持につながる新しい空調システムです。

ヒューマン・ケア
事業の推進

施設／ノウハウ
工業化建築技術
土地情報
テナント情報
ロボット技術

医療・介護と連携した高齢者住宅提案と高齢者・障がい者自立支援ロボットを一体的に推進する組織体制を構築し、超高齢社会のニーズ・課題に対応。健康で意欲的な高齢者層の拡大を見据えた住宅事業等も今後強化していきます。

総合技術
研究所
の思い

建築の枠を超え、次の時代に求められるさまざまな研究テーマへの挑戦を続けています。

総合技術研究所では、安全・安心とスピードを実現できる建築技術を基盤とし、情報や環境といった新たな技術を取り込みながら、次の時代に求められる暮らしの価値を生み出すべく研究開発に取り組んでいます。そのため、エネルギー自給、食料安定供給、健康増進、医療・介護など、建築の枠を超える研究分野にも挑戦しています。

総合技術研究所
研究企画グループ 研究員 岸邊 英伸



次代の高齢者 居住施設

の創造

「医療」と「福祉」を融合し、高齢者の生活を支援する。その思いに応えていきます。

少子高齢化は年々深刻化し、65歳以上が約40% (2050年) を占める超高齢社会が到来すると予測されています。大和ハウスグループはこの社会課題に応えるため、業界に先駆けて福祉事業に着手しています。1989年に設立した「シルバーエイジ研究所」は、日本の医療・介護施設の在り方を探る当社独自の研究機関ですが、これを立ち上げるきっかけとなったのが、医療法人社団 慶城会・社会福祉法人 清風会です。宮崎県日向市で、当時全国にもほとんど例がなかった新しい概念の「介護老人保健施設」を開設。以来二十数年、精神科医である瀧井様は、高齢者の自立した生活を支援する、医療と連携した多くの福祉・介護施設を提供。地域の医療と介護の担い手となっています。



医療法人社団 慶城会 / 社会福祉法人 清風会
理事長 [精神科医] 瀧井 修様
奥さま [福祉住環境コーディネーター] 瀧井 絹子様

福祉・介護施設建設への思いをお聞かせください

理事長 日向市は高齢化・過疎化が進み、患者さまの多くが高齢の方です。「介護老人保健施設」を検討するに至ったのは、病院と在宅の中間にあたる施設がその頃なかったからです。病院を退院しても、身体的機能が落ちているので日常生活に戻れない。そこで自立した生活に復帰できる介護やリハビリテーションを提供できる施設を創りたいと考えたわけです。「医療と介護は切り離せなく、一体となって考えるべきもの」というのが持論ですが、これは当時共に医療に携わっていた父の思いでもありました。



介護老人保健施設「慶譲塾」
慶譲塾は先代の慶二様が命名。「高齢者が家に居るために勉強する場所」と温かな思いが込められています。当社の提案による広いロビーは、運動会等も開催され楽しい交流の場に

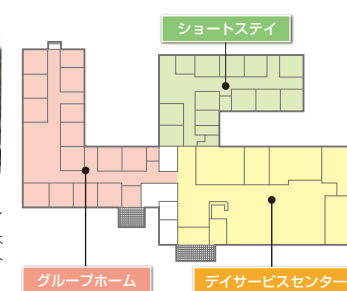
その一つ、多機能ホーム「神舞の里」とは？

理事長 「神舞の里」のある東臼杵郡は山深く、介護の支え手が特に少ない地域です。高齢者にとっては、見慣れた山や川があり、知っている人が周りにいる環境が一番です。ここから離れたくないと思われていましたので、在宅介護を応援できる仕組みをどうにか創れないかと考え、「通う、泊まる、住む」と、高齢者の具合と事情に応じた介護サービスを提供できる施設としました。ご家族の方にもとても喜ばれています。

奥さま 他にもグループホームや養護老人ホームなどを運営していますが、主人は土日も使ってすべての施設を回っています。高齢者の近くに常について、何を必要とされているかを感じていたいと考えているようです。



多機能ホーム「神舞の里」
グループホーム、ショートステイ、デイサービス機能を備えた「神舞の里」は2006年に開設。小規模多機能型居宅介護サービスの先駆けとなった施設です



建築事業部の思い

先生の思いに誠心誠意応えることが地域への貢献です。

社会のニーズを受け、当社は二十年以上にわたり高齢社会への対応に関するノウハウを蓄積してきました。その実績と経験を通じ、瀧井先生が直接肌で感じた必要なもの、その思いに応えることが当社の役割であり、事業を通じて地域の皆さまへ貢献できることだと考えています。今後ますます進むと予想される日本の高齢社会に対し、常に新しい情報を提供し、医療法人の皆さまの思いをカタチにすることで社会へ貢献していきたいと思っています。

福岡支店 建築営業所 医療・介護プロジェクトチーム 主任 西村 仁志



「瀧井病院」は敷地内にデイケア・デイサービスセンターを併設。地域の高齢者にさまざまな介護サービスを提供しています。



実践報告

2

「環境」
との共創共生

「エンドレス グリーン プログラム 2013」をスタート

環境と共生し人が心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指して、大和ハウスグループは、住宅や建築物のライフサイクルにおける「環境負荷ゼロ」に挑戦する「環境中長期ビジョン2020」を策定。2020年を見据えて2013年度の到達レベルを設定し、その達成に向けた環境行動計画『エンドレス グリーン プログラム 2013』を始動させています。

活動
ハイライト

- 大容量太陽光発電システムの設置によりZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）を実現した「xevo YU（ジーヴォ・ユウ）」を発売。
- 日本初、当社分譲マンション「D' グラフォート レイクタウン」の太陽熱利用システムによる「グリーン熱証書」が発行・販売されました。
- 国土交通省の「省CO₂推進モデル事業」として採択された、リチウムイオン蓄電池付きコンビニエンスストアを企画・施工。
- 住宅メーカー初、生物多様性の包括的な「基本理念」と「行動指針」を定めた「生物多様性宣言」を策定。

基盤

新環境行動計画
「エンドレス グリーン プログラム 2013」

地球温暖化防止を最重点テーマに、[4つのECO]への取り組みを加速します。

環境行動計画『エンドレス グリーン プログラム 2013』（2011～2013年度）では、事業活動プロセスにおける省エネ・創エネの取り組み[ECOプロセス]を進めてCO₂排出量を削減するとともに、より環境に配慮した商品[ECOプロダクツ]の開発・普及を図り、CO₂排出量削減に貢献します。

また、[ECOテクノロジー]や[ECOコミュニケーション]といった領域を新たに加え、環境に貢献する取り組みをさらに前進させます。

ECOプロセス

事業活動の効率化による
環境負荷低減

自社・グループ施設における省エネ・創エネを積極的に推進。事業活動に伴って排出されるCO₂を削減します。

重点施策

- ・ 自社施設における運用改善の継続と計画的な設備更新
- ・ グループ施設における省エネ推進事業場での取り組みと水平展開



太陽光発電システムや壁面緑化を導入した大和ハウス工業 四日市支店（三重県）



高効率給湯器を導入した土佐ロイヤルホテル（高知県）

ECOプロダクツ

環境配慮商品・サービスの開発・普及による
環境負荷低減

環境配慮商品・サービスの開発・普及に向けた取り組みを加速し、CO₂削減貢献量*を大幅に増加させます。

※CO₂削減貢献量：住宅や建築物の生涯にわたるCO₂削減量（1990年時仕様比）

重点施策

- ・ 太陽光発電システムの取り組み拡大
- ・ 環境配慮建築商品の開発・提案



全棟に太陽光発電システムを搭載した分譲地「フローラルアベニュー笹部」（長野県）



太陽光発電システムや全館LED照明を設置した商業施設「ロックシティ姫路」（兵庫県）

ECOテクノロジー

次世代環境技術の研究・開発

リチウムイオン蓄電池を核として省エネ・創エネ・蓄エネ技術の統合を図り、次世代住宅・建築の商品化を推進します。



SMA × Eco HOUSE 春日部展示場（埼玉県）

ECOコミュニケーション

環境情報を効果的に発信



環境情報の発信を強化するとともに、ステークホルダーと共に考え、実践する共創型のコミュニケーションを推進します。

環境情報をまとめたWebサイト「大和ハウスとエコ」

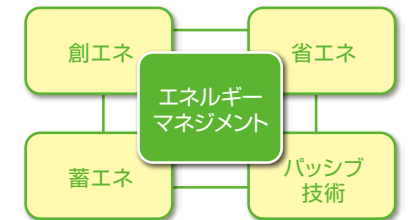
実践

エネルギーを賢く使う
暮らしの提案

住宅・建築物における“環境負荷ゼロ”実現に向けた新プロジェクトをスタート。

地球温暖化問題の進行に加え、東日本大震災ではエネルギー需給の問題にも直面することになりました。住宅・建築物における対応の強化が求められるなか、当社グループでは、独自の先進技術でエネルギーを賢く使う、次世代住宅・建築の開発プロジェクトを始動。パッシブ技術※1と省エネ・創エネ・蓄エネ技術を組み合わせ、ICT技術※2を活用したエネルギーマネジメントにより、CO₂排出量削減とエネルギーの有効利用を両立する暮らしの提案を進めています。

※1 自然を活かす技術 ※2 情報・通信に関連する技術

ZEH※1の普及と
エネルギー自給住宅の実現へ

2010年7月に発売した「xevo YU」は、家のなかに風の流れを創り出すとともに、大容量の太陽光発電システムの設置を可能とする「ハイブリッドエコロジールーフ」の開発によりZEHを実現。また、国内初となる家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「SMA×Eco HOUSE（スマ・エコハウス）」の実証実験もスタートさせました。パッシブ技術と省エネ・創エネ技術のさらなる進化によりZEHの普及を図るとともに、独自の蓄エネ技術とエネルギーマネジメントシステムの開発によって、2020年までに「エネルギー自給住宅」※2の実現を目指します。

※1 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）：消費するエネルギーが差し引きゼロの住宅
※2 エネルギー自給住宅：消費するエネルギーを100%自給できる住宅



ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）を実現した「xevo YU」



SMA × Eco HOUSE 八事展示場（愛知県）

オフィス・店舗での
ZEB※の実現に向けて

住宅だけでなく、オフィスや店舗などの非住宅建築においても、2030年までにZEBの実現を目指し、環境配慮建築の開発プロジェクトをスタートさせました。2010年は、環境配慮オフィス建築の先進事例の一つとして、「三谷産業(株)新社屋新築工事」で、省エネ・創エネ・蓄エネ技術を統合したパッケージ提案を行い、国土交通省が主催する「住宅・建築物省CO₂先導事業」に採択されました。今後、オフィスに続き、店舗・ホテル・高齢者施設等をターゲットに環境配慮建築のパッケージ開発を行い、提案・普及を図っていきます。

※ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル）：消費するエネルギーが差し引きゼロの建物



平成22年度第2回住宅・建築物省CO₂先導事業（国土交通省）に採択された「三谷産業(株)新社屋（2011年9月竣工予定）」

総合技術
研究所
の思い

地球温暖化防止に向け、「自然エネルギーを活用する」技術と、それらを賢く使う「蓄え、節約する」技術開発を進めます。

実証実験を行っている「蓄電池システム」は、太陽光発電で創った電気を貯め自宅でも有効利用できるとともに、自然災害により停電した際などに蓄えた電気を利用することもできます。今後、より環境にやさしく、安全・安心な暮らしをお届けするために必要不可欠な技術となるため、さらなる技術開発を進め、早期の実用化を目指します。

総合技術研究所
フロンティア技術研究室 地球温暖化防止研究グループ 井上 博之

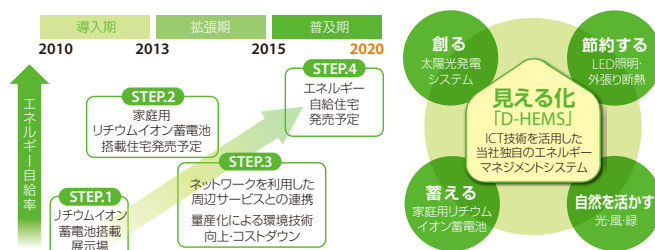


2

「環境」
との共創共生「エンドレスグリーン」
プログラム2013」
をスタート事
例
紹
介

エネルギーを創り、蓄え、節約する。
環境にも家族にもやさしい
近未来の生活を提案します。

エネルギーを100%自給し、CO₂排出量をゼロにするのが「エネルギー自給住宅」です。大和ハウス工業ではその普及に向けた実証実験を「SMA×Eco HOUSE」で開始。太陽光発電システムなどで自然を利用してエネルギーを創り、創り出したエネルギーを蓄え、LED照明などの活用により節約する。さらに自然を取り込むパッシブ技術と「見える化」により、エネルギーを賢く使う生活を提案しています。



1 エネルギーを「見える化」し、賢く使う

SMA×Eco HOUSEには、ICT技術を活用した独自のエネルギーマネジメントシステム「D-HEMS」※を搭載。太陽光発電システムや蓄電池などの先進設備と連動させ、家族の暮らし方に合わせて家庭内エネルギーを最適に制御します。また、エネルギーを「見える化」しているのも特長。使用状況を一目で確認できるだけでなく、「窓を開けて通風しましょう」といったエコライフの実践を促す機能も備えています。さらに、照明やエアコンなど住宅設備機器をさまざまな端末で一括制御したり、外出先から遠隔コントロールすることも可能です。

※D-HEMS：ダイワホームエネルギーマネジメントシステム



スマートフォンで家電をコントロール

2 エネルギーを創って、蓄える

千里展示場は「創エネ」設備として、太陽光発電システムに加えて太陽熱利用システムを導入しています。また、エネルギー自給住宅に必要な不可欠な、充放電効率の高い「リチウムイオン蓄電池」を搭載。昼間、太陽光発電システムで創り出したエネルギーを蓄えて夜間に利用したり、深夜電力を蓄えて昼間に利用することで、CO₂排出量ゼロ・光熱費ゼロを目指します。



太陽光発電システム



家庭用リチウムイオン蓄電池

【お客さまのSMA×Eco HOUSE評価】

- 主 意 見
- 家族でエコについて考えるきっかけになった(30代 女性)
 - 将来は、ぜひ購入を考えたい(50代 男性)
 - 消費電力や外気状態を知り電気料金を低減したい(20代 男性)

「家庭用リチウムイオン蓄電池」のどのような点に魅力を感じますか？

1位	家計にやさしい暮らし	58%	1位	携帯端末で家庭内のリモコンを集約	55%
2位	万一の時も安心な電力源	42%	2位	通風利用を促すお知らせ機能	42%
3位	地球にやさしい暮らし	41%	3位	エネルギー消費分析	41%

※SMA×Eco HOUSE春日部展示場・八事展示場来場者にアンケートを実施（期間：2010.7.10～7.31 回答者数：167名）



SMA×Eco HOUSE 千里展示場

住宅事業部の
思い

エコな住まい方を、1人でも多くの方に伝えたい。

SMA×Eco HOUSEはエコに特化した先進的な展示場で、多くのお客さまにご来場いただいています。省エネ住宅は当たり前、太陽光発電システムによる創エネも普及してきた現在、次代のエコ住宅として一般家庭でも電気を蓄え、賢く使う時代が目前にきています。お客さまからは蓄電池やD-HEMSをすぐにでも採用したいとの声を多数いただいています。また、東日本大震災では電力不足に直面し、世の中全体で節電や蓄電に対する意識が高まっています。当社では、SMA×Eco HOUSEを通じて、賢くエネルギーを活用するエコな住まい方をお伝えしていきたいと考えています。

本店 住宅事業部 SMA×Eco HOUSE 千里展示場 店長 岡田 正行



3 省エネ効果の高いLED照明を採用

照明家 豊久将三氏が監修したオリジナルLED照明を導入。時間帯に合わせて照明の色を調節し、必要以上の発光を抑えて省エネ性を高めるとともに、自然光に近い違和感のないライティング演出ができます。



日中のライティングイメージ



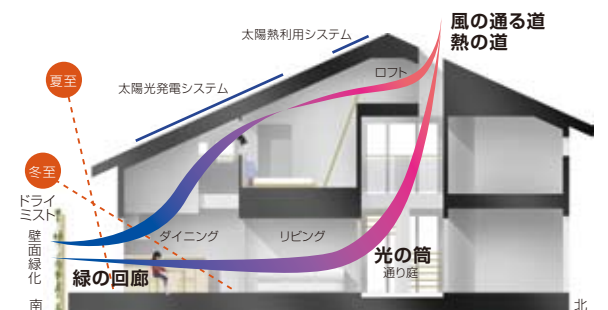
夜間のライティングイメージ

4 “自然”を室内に取り込む

展示場でまず感じるの、心地よい風とやさしい光。季節や時刻によって変化する風や光を科学的に検証し、上手く室内に取り込むことで、設備に頼りすぎず環境負荷を低減します。例えば、光と風が入る半屋外空間の「通り庭」や1階ダイニングからロフトまで風が抜けるダイナミックな勾配天井など、効果的に風が流れるプランニングをしているため、エアコンなどの助けを極力減らし、環境にやさしく健康的な生活ができます。



ダイニングに面した「緑の回廊」



実践報告

3

「お客さま」
との共創共生

「個客思考」の商品開発と住まい方提案

住まいの安全性や快適性に加えて、“自分らしく”暮らせること。
お客さまのライフスタイルが多様化するなか、大和ハウスグループは
個々のお客さまのこだわりや価値観を大切に「個客思考」の
住まいづくりを進めています。他企業とのコラボレーションにも挑戦し、
2010年度も心豊かな住まい方を提案する数々の商品を開発しています。

活動
ハイライト

- 創業55周年を記念し、戸建住宅全商品に大和ハウス工業独自の「ジューヴォエコポイント」を発行。環境配慮住宅の普及を推進。
- xevoシリーズ初の二世帯住宅、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「xevo YU」を2010年7月に発売。
- 「xevo AI」「ダイワハウス版子ども手当」など5部門8作品が「第4回キッズデザイン賞」を受賞。
「xevo EDDI」が、INTERNATIONAL ARCHITECTURE AWARDS 2010(国際建築賞2010)を受賞。
- 女性が自分らしさと美しさを育む新空間「コクームスペース」を標準搭載した「xevo CLEVA」を2011年1月に発売。
- 小屋裏空間を活かすことでちょうどいいゆとりを実現した「xevo SORA」を2011年1月に発売。

基盤

ジューヴォ
xevo シリーズのコンセプト

次世代の住まい方を見据えて、家族と地球にやさしい住まいを実現しています。

当社グループの半世紀以上にわたる経験と、進化させた技術によって誕生したのが戸建住宅ブランド「xevo」です。
長く住み継がれる住まいとして、耐久性や耐震性能を高め、また独自の外張り断熱通気外壁や太陽光発電システムを
標準装備することで環境負荷や建築後のライフサイクルコストを大幅に低減しています。

ジューヴォ
xevo シリーズの特色

省エネ・エコ

断熱性能を高めて室内温度を快適に
保つことでエネルギー消費を抑制し、
CO₂排出を削減。



太陽光発電システム
太陽光発電を標準装備した、
創エネルギー住宅です。

ジューヴォ
xevo

外張り断熱通気外壁
住まい全体を二重の断熱材で
包み、断熱性を向上



高耐久

基本構造性能をより強固なもの
とし、建物の長寿命化を実現。
防犯性能や加齢配慮も強化。

耐震・制震・免震
阪神・淡路大震災クラスの衝撃を
受け止める強靱な構造



E-ディフェンスでの実大実験

二重防水(防水性)
壁に二重の防水を施
すことで結露の発生
を防ぎ、建物の劣化
を軽減します。

サポート

AQ Asset(エーキューアセット)は、「家」という資産の価値
を維持するためのサポートサービス。当社グループのノウ
ハウを活かし、末永く多角的にAdvanced Quality(高
度な品質)を保ちます。

AQASSET
(エーキューアセット)メン
テナンス
リニュー
アル
ライフ

グループ内他事業との連携

メンテナンスやリニュー
アル時に、グループ内の
ホームセンター、ネット販売
の情報提供など独自サービ
スを実施。

実践

「個客思考」の住まい方提案

暮らしをより豊かにする、新鮮な提案のある住まいづくりを推進します。

当社グループは、お客さまの多様化する生活の価値観にきめ細やかにお応えできるよう、
生活スタイル、住まいへのこだわりを満たすことができる多彩なプランをご提案しています。
ハードと共にソフトも進化させ、新しい住まい方をご提案することで、
期待以上の満足をお届けしていきます。

共働き家族のための家

高級スキンケアブランド“SK-II”とコラ
ボレーションした「コクームスペース」
は女性の新しいリラクセス&リフレッ
シュ空間です。「コクームスペース」が
標準搭載されている「xevo CLEVA」
は「女性が美しく暮らせる家は、家族
が豊かに暮らせる家」をコンセプトに、
居心地と効率を両立させるさまざまな
工夫を盛り込んでいます。



美しさと自分らしさを育む住空間
「コクームスペース」を提案

しまいごち
ユニット イージークロック~進化する収納~

家族の成長や暮らしの変化に合わせて進化す
る収納。ライフステージの変化とともにハン
ガーパイプや棚板を活用して収納量や用途を
簡単に可変・進化させることができます。



アメニティアドバイザー・近藤典子氏の
アイデアを大和ハウスがカタチにした
収納ユニット

子育て
住宅『HAPPY HUG』

ベネッセコーポレーションの「たま
ひよ幸せ倍増プロジェクト」と連携
した「HAPPY HUG」。
コミュニケーションと成長をキー
ワードに、さまざまなアイデアが活
かされています。



ライフサイクル二世帯住宅

「xevo YU」はライフステージの変化
に柔軟に対応。二世帯の個室の間に
センターコア空間を設け、世帯間の
「コミュニケーション」と「ブライバ
シー」のベストバランスを実現してい
ます。



新設計ハイブリッドエコロジールーフを
採用

住宅事業
推進部
の思い

住宅メーカーとして業界をリードする取り組みを心がけ、
お客さまに高いご満足を提供しています。

現在政府によりさまざまな住宅取得支援の制度が実施されていますが、どれも
「省エネ」「高耐久」な住宅への支援となっています。xevoはこれらの制度が導入
される以前から「省エネ」「高耐久」を特長とした外張り断熱を開発しxevoの
標準仕様としています。「先の先を読む」経営の実践がxevoを生み出しました。

住宅事業推進部
事業戦略グループ グループ長 金田 健也

ジューヴォ
xevo
シリーズ
(一部抜粋)

共働き家族のための家
「xevo CLEVA」
女性が自分らしさと美しさを育
む住空間「コクームスペース」を
搭載



3階建木造戸建住宅
「xevo SORA」



可変性二世帯住宅
「xevo YU」
家族構成の変化にも対応でき、
何世代にもわたり、住み継ぎが
可能



デザイナーズエコ住宅
「xevo EDDI」
建築家・鈴木エドワード氏とコラ
ボレーション



上質な暮らしを提供する住宅
「xevo E」
ワンランク上の省エネと家族の
“くつろぎ”となる上質な空間を
実現

女性 が “美しく”暮 住まい らせる 提案

『今日も元気、きれい、さあ頑張ろう！
そう自分を愛せる空間です。』

SK-II (P&Gマックスファクター合同会社)
エグゼクティブマネジャー 遠藤 瑞穂様

「子どもや男性の空間はあるのに、そういえば女性が
あらせる空間がない。なぜだろう？」お話をいただいた時、
そう感じました。女性が美しくなる一番大事な時間が、
一番慌ただしくイライラする時間になっているのは残念
なこと。自分だけの空間と時間を持ち、気持ちをリセット
できるからこそ頑張ることができ、美しさが生まれるの
だと私は思います。このコクームスペースは、1日の疲れ
を癒し、明日のエネルギーを高める素晴らしい場所に
なったと思います。

お客さまの思い

落ち着いた外観が素敵でした。自分の空間が
欲しいという妻の思いをかなえるコクームス
ペース、部屋干しができるスカイオーバーテ
ラスなど、共働きの私たちにうれしい提案がたく
さんあり、入居を心待ちにしています。

オーナー様 堀川 良人様 暢子様



(静岡県 2011年12月入居予定)

『お客さまの思いに“届く”商品を 提案していきます。』

住宅事業推進部 事業戦略グループ 田中 奈王子

お客さまのライフスタイルが多様化するなか、住まいの快適
性・安心・安全に加えて、“自分らしさ”という付加価値をご提供
するために、個々のお客さまのニーズをふまえた「個客
思考」の商品開発・マーケティングをしています。今回は働く
女性にスポットをあて、美のエキスパートであるSK-II様にご
協力を仰ぎ、女性の情緒的価値に着目した新しい住空間「コ
クームスペース」を搭載したxevo CLEVAをご提案しました。
試作空間を作りお客さまの率直なご意見を伺いながら、お客
さまの思いに届く商品の開発を進めることができました。

SK-IIとコラボレーション。 共働き家族の要望に 新発想で応えました。

共働き世帯は、現在日本の総世帯数の5分の1にまで増加。
「xevo CLEVA」は、その内の4割を占めるフルタイムで働く
女性に向けた住まいです。社会で活躍し、家庭のなかでは
妻そして母としての役割も担う。そんな女性たちの“いつま
でも美しくありたい”願いに新鮮な発想で応えたいという思い
から、高級スキンケアブランドSK-IIとコラボレーションし、新空
間「コクームスペース」を開発。また、ご要望の高かった居心
地と効率の両立を独自の設計提案で実現しています。

【xevo CLEVA】
<http://www.daiwahouse.co.jp/jutaku/shohin/xevo/xevoCLEVA/index.html>

【コクームスペース】
<http://www.daiwahouse.co.jp/jutaku/cocoom/>

住宅 商品開発部 の思い

当初は洗面室の仕様をより豪華なものと考えていましたが、トータルでの美容という新しい視点を
得たことで、外見だけでなく、内面からの美に着目できたと思います。さまざまな家族のカ
タチに応えられる商品を今後も開発していきたいです。

企画統括グループ 荒木 法子

コクームスペースはマークをするだけでなく、リラックスもできる2つの要素を持ち合
わせています。扉を設けなかったのは、家族とつながりながら、自分だけの時間を楽しめる空間を創
りたかったからです。実状をより把握し、自信の持てる商品を送り出したいです。

住設設計グループ 濱崎 真由子

「こういう住まい方があったのだ」と気づいてもらえる商品開発が必要と実感しました。高
さ、長さ、素材、一つひとつに意味があり、居心地や効率に結びつくものなので、目指す提
案ができるよう努力したいと思います。

デザイングループ 小川 真美

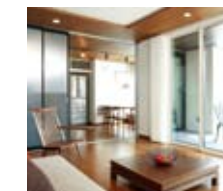
xevo CLEVA

居心地と効率の両立を実現する
「Na(自然)Ga(集う)Ra(合理的)コミュニケーション」

Natural

【自然を感じる居心地の良さ】

自然の気持ちよさを室内に
取り込むことで、これまで
にない居心地の良さを実現
しました。



「ヒロマ」の外には開放感ある
軒内空間

Gather

【共働き家族の集い方を提案】

各室をゆるやかに独立させ
るなど、プライベートと家族
の集いを両立させることが
できます。



ほどよい距離感を保てる
ライトスルースクリーン

Rational

【合理的な暮らしの効率に配慮】

衣家事*を効率よくこなせる
スカイオーバーテラス。キッチン
には、大容量の収納ができるセ
ンターシェルフを設けています。



洗濯、室内干しもできる
「スカイオーバーテラス」

※衣家事：洗濯する、干す、取り込む、たたむといった衣類に関わる家事

自分らしさと美しさを育む新しい住空間 「コクームスペース」を開発

共働きの女性たちはどんな住まいを求めているのか。ヒアリングで浮かび上がっ
てきたのは、女性のためのスペースがないという事実でした。洗面化粧室は女性
が化粧することがメインの空間ですが、生活感あふれる要素も詰め込まれてい
ます。「女性のための特別な空間を創りたい」—SK-IIとコラボレーションした共同
プロジェクトはそこからスタートしました。気持ちよくお化粧をする、自分と向き合
う、美しさはそんな豊かな時間を持つことから生まれるというSK-IIの考えからヒント
を得て、洗面脱衣室の改善という当初の発想を超えた新空間が誕生。「女性には自
分を愛する場所が必要」をコンセプトとしたコクームスペースをxevo CLEVAに
標準搭載しています。



女性が輝き続けるための工夫が随所に

繭(cocoon)のような部屋(room)、それがコクームスペースです。心と身体を
包み込むような間接照明、また天井高を低くすることで心地いい「おこもり感」
を演出しています。メークカウンターの鏡と座位置の間隔は、前屈みにならずにお化
粧が楽しめる約30cmに。また、化粧品や肌の色が正確にわかる照明や鏡、肌にやさ
しい調湿効果のある塗り壁を採用しています。リラックス&リフレッシュできる空間で
美しさを育んでいただけます。



使い勝手の良さを考え抜いたメークカウンター

さまざまな視点から発想して商品を開発、 ご家族の豊かな時間を創り出していきます。



左から荒木、濱崎、小川

実践報告

4

「株主」
との共創共生

事業指針と株主との信頼関係構築

大和ハウスグループは自社の成長のみならず、社会の利益につながることを通じて新たな成長を目指していきたくと考えています。今後はこれを国内市場だけに止まらず、グローバルな市場への展開も強化することで、さらなる成長の実現ができるよう、新たなチャレンジを実行していきます。投資家の皆さまにも事業指針をご理解いただけるよう、積極的なIR活動を継続します。

活動
ハイライト

- 国内証券アナリストおよび機関投資家向けに、毎四半期決算発表日の同日に、決算内容に関する「電話カンファレンス」を実施。
- 海外IRでは、欧米・アジア地域の海外機関投資家を中心に訪問し、個別にミーティングを実施。
- 2010年4月、初めての試みとして、個人投資家向けの会社説明会を開催。
- 「アニュアルレポート2009(英語版)」が「第24回ARCアワード」で日本初「GRAND AWARD」を2部門同時受賞。

基盤

2011年度経営基本方針

市場環境の変化をチャンスに変えていくことで、さらなる成長を目指します。

世帯あたり人数の低下、環境意識の向上、新興国の成長と、我々を取り巻く市場環境は大きく変化しています。社会状況はいまだに厳しいとの認識もありますが、当社グループは業容を拡大することで、この変化を新たなビジネスチャンスに変えて成長していきます。求められる変化への対応と新たなチャレンジにより、当社グループ成長の牽引力にしていきます。

市場環境

- 団塊世代が65歳以上に
- 医療・介護制度の見直し
- 少人数世帯の増加
- 老朽化マンションの増加
- 世帯年収の低下
- 環境対応意識の向上
- 都市部の不動産市場回復
- 新興国の経済発展

海外事業の展開加速

海外市場への本格進出を見据え、複数国での事業スキームの構築および拠点の整備に注力していきます。中国では得意とする不動産開発事業だけでなく、物流事業等への業容拡大も行います。また、北米・オーストラリアなどの現地法人設立により、事業展開を加速化させていきます。



中国・蘇州「グレース・レジデンス」建設風景



資産価値維持のために、全面外壁補強を実施

地域密着体制強化

2011年度から「地域ブロック制」を導入し、地域密着の商品開発・営業によりエリアシェアNo.1を目指します。また、グループ企業各社とともにマンション大規模修繕事業を拡大するなどストック事業を強化。構造改革の推進、グループ連携力で、確固たる事業基盤を構築しシェアを高めてまいります。

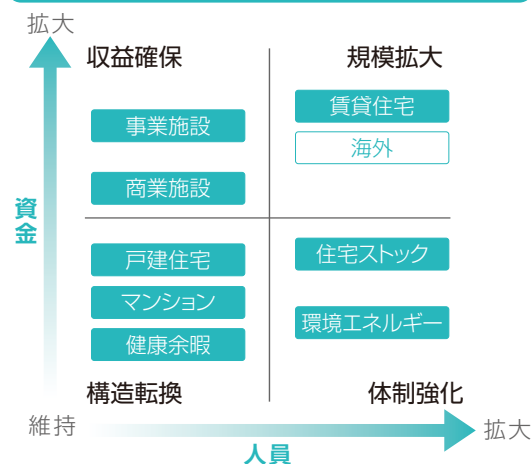
教育・育成の
基盤整備

再成長に対応すべく人材育成プログラムを整備。海外事業展開に伴うグローバル人材を育成するとともに、起業家としての経営スキルを備えた人材育成に注力します。当社グループの明日を担う「人材育成センター」も2011年4月に開設しました。

生産性改革

業務プロセスをゼロベースで見直し、社員一人ひとりが生み出す付加価値を高めてまいります。岡山工場のマザー工場化など、モノづくりの改善をはじめ、人事・会計業務の基盤整備による間接コスト削減など、事業の成長とワークライフバランスの両立にチャレンジします。

成長に向けた経営資源配分



実践

積極的なIR活動

投資家・株主の皆さまとの双方向のコミュニケーションをより充実させます。

IR室では社内関係部署と綿密に連携しながら、経営方針や財務情報の正確かつ公平な情報開示に努めています。市場と経営をつなぐパイプ役として、投資家・株主の皆さまから寄せられたご意見やご要望を真摯に受け止め、経営にフィードバックしています。当社グループの魅力をよりわかりやすく発信していくとともに、企業価値のさらなる向上を目指し、投資家・株主の皆さまとの長期にわたる信頼関係を築いていきます。

即時性ある情報発信に注力

決算発表日当日に決算内容を説明し、質疑応答に対応する機関投資家向けの「電話カンファレンス」を四半期決算ごとに実施(2011年3月期決算は、約70名が参加)。海外投資家には、日本と同時刻にホームページにて情報を開示するなど、公平で即時性ある情報発信に努めました。



個人投資家向けIRの取り組み

2010年4月、個人投資家を対象とした説明会を初めて開催。代表取締役会長兼CEOの樋口武男が、長期的な事業の方向性、自らの経営哲学を語りました(約270名が参加)。また個人投資家向け雑誌に、企業紹介記事を積極的に掲載するなど、今後も情報開示を充実させていきます。



個人投資家向け会社説明会

各事業内容に関する説明を充実

機関投資家からの要望を受け、スモールミーティングや現場見学会を開催。特に、中国事業への関心が高まるなか、中国大連・蘇州での現場見学会を7件実施。そのほか、リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場や防犯配慮型賃貸住宅の見学を行いました。



中国事業現地見学会

よりわかりやすいIRツールの提供

事業指針をよりご理解いただくために、Webコンテンツ、事業報告書、決算発表資料等、IRツールの利便性向上に取り組んでいます。「第24回ARCアワード」でアニュアルレポート2009(英語版)が、「GRAND AWARD」を日本企業で初めて2部門同時受賞するなど、海外からも高い評価をいただいています。



「第24回ARCアワード」で最高位の部門賞を受賞したアニュアルレポート2009(英語版)

経営企画部の
思い

事業チャンスを掘り起こし、新たなビジネスモデルを体現していく—その先に当社グループの成長があります。

ビジネス環境が今日のように厳しいものであっても、事業チャンスは存在しています。時代と社会を見据え、チャンスを取り込み組み合わせ、業容を拡大してきたのが当社グループです。経営企画部ではIR室との連携も強化し、株主・投資家の貴重なご意見等も反映しながら企業価値を向上させ、信頼関係を深めていきたいと思っています。

経営企画部
事業開発グループ 主任 藤井 将朗





“世界”に貢献する、

大和ハウスグループへ

1983年より中国への住宅の輸出と建築を始め、1985年には上海で外国人(主に日本人)向け賃貸住宅の建設と運営を開始。現在は、中国7都市に現地企業と合弁会社を設立し、大規模分譲マンション開発をはじめ賃貸住宅・ホテル運営・物流などの事業を展開しています。またアジア太平洋地域への事業拡大を見据えて、ベトナムに駐在員事務所を開設、アメリカ・オーストラリアに現地法人を設立しました。東南アジア、そして世界へ、新たな社会価値創出へのチャレンジを続けています。

Web > CSRへの取り組みトップ > 株主との共創共生

- 北京 北京東苑公寓有限公司
- 大連 大連民航大廈有限公司
大連機械別荘有限公司
大和事務処理中心(大連) 投資有限公司
大連大和盛房地産有限公司
- 天津 天津九河国際村有限公司
天物大和房屋(天津)置業有限公司
- 蘇州 大和房屋(蘇州)房地產開発有限公司
大和房屋(中国)投資有限公司
- 上海 上海国際房産有限公司
上海事務所
- 無錫 大和房屋(無錫)房地產開発有限公司
- 常州 大和房屋(常州)房地產開発有限公司
- ハノイ ハノイ事務所
- ブリスベン市 Daiwa House Australia Pty. Ltd.
- カリフォルニア州 Daiwa House California
- デラウェア州 Daiwa House USA Inc.

海外事業部の 思い

中国現地スタッフとの信頼関係を構築するとともに、CSRへの取り組みに一層の力を注いでいきます。

中国では、当社社員と中国人スタッフが日々協力して建築を進めています。高品質な住宅を提供するには、日中のスタッフが国を越えて価値観を共有することが重要で、そのため各現場では十分な意見交換と論議を重ねた仕事に臨んでいます。当社グループではよりよい関係を築いていくために現地におけるCSR活動を推進し、心をつなぐ、中国社会に貢献できる事業を共に推進していきたいと考えています。

大和房屋(蘇州)房地產開発有限公司
総経理

奥野 博昭



頤和星海(イワ・セイカイ)建築風景(大連市)

中国での不動産開発事業を拡大。
「日本品質」の普及を通じ、心豊かな暮らしを創造します。

大和ハウスグループは、事業活動のステージを今後海外に広げていきます。中国においては、2006年より分譲マンションの開発・販売を開始し、大連・蘇州の2都市に続き、2011年度は無錫・常州でも日系企業としては初の新たな不動産開発を展開。日本で培った建築技術と信頼を国外でも普及させ、グローバル企業への成長を目指します。高品質で資産価値の高い住宅の提供を通して、豊かな暮らしを届け、社会の発展に貢献する一海外というステージでも変わることのない当社グループの理念です。「高品質、安全・安心、健康・快適、環境・省エネ」を追求した大和ハウスブランドは、現地のお客さまからも認知され高い評価を得ています。

※掲載内容は2011年3月末現在のものであり、今後計画や内容が一部変更されることもあります。



現地スタッフとの安全品質会議

日系企業最大級の複合プロジェクト

頤和星海(イワ・セイカイ)／大連市

2009年7月着工／総戸数2,145戸

日系企業が中国において開発する分譲マンション・商業施設の複合物件としては最大級(2009年着工時)のもので、大連では2つ目のプロジェクトとなります。日本基準の施工方式を導入するとともに、一部住戸については内装付き*で販売し、安全・安心で環境にもやさしい建材や設備を使用するなど、住みやすく長期にわたり資産価値が維持できる提案を行っています。

※中国では内装・設備を除いたスケルトン販売が一般的



建設地全景



プロジェクトのメンバー

日系企業初の独資による分譲マンション事業

和風雅致(グレース・レジデンス)／蘇州市

2009年5月着工／総戸数902戸

日系企業としては初めての独資*による分譲事業です。中国のお客さまのご要望に応える多彩なプランを用意しすべて内装付きで販売。多くの部材・設備に日系メーカーの製品(中国で生産)を使用する新たな試みも好評で、販売も好調に推移しております。独資が得た中国の分譲マンション事業のノウハウを活かして、今後の事業につなげたいと考えています。

※大和ハウス工業100%出資のグループ会社



全18棟が立ち並ぶ建設地



建設地に隣接するモデルルーム

大和ハウスブランドの戸建住宅を提供

(仮称)無錫呉博園プロジェクト／無錫市

2011年度着工予定／総戸数約561戸

2011年度は、国家級ハイテク産業開発区「中国吳文化博覧園」において、戸建住宅を中心とした総戸数561戸・敷地面積8.2万㎡のプロジェクトがスタート。無錫市初の日系企業独資の開発プロジェクトとして、培ったノウハウを十分に活かして、日本品質に対する中国の方々のご期待に応え、「ジャパンブランド」のさらなる浸透を図っていきます。



(仮称)「無錫呉博園プロジェクト」全体計画図

「蘇州大学」で 学生向けセミナーを開催

蘇州大学で2011年3月16日、「日本の戸建住宅と住まい方」をテーマにセミナーを実施し、日本独特のプレハブ建築技術、環境に配慮した設備や通信技術などを紹介。聴講した大学生たちからはさまざまな質問や意見が寄せられました。当社の住まいづくりの考え方や日本の建築技術を知ってもらい、社会の発展に貢献していきたいと思っています。



熱心に講義を聞く学生



講義後の質疑応答

実践報告

5

「取引先」
との共創共生

「建築の工業化」により、品質を極める

工業化住宅の高い品質は、多くのお取引先の協力があってはじめて実現します。

大和ハウスグループでは、独自の協働体制を築き、

その強い絆のもと、技術・工法等の改善活動を継続しています。

複数の協力会社が施工にあたる建築現場では、特に工程ごとに品質管理を徹底。

お客さまに感動を与える品質を共に追求し、共存共栄を目指していきます。

活動
ハイライト

- 2010年1月より、お取引先からの通報窓口「パートナーズ・ホットライン」の対象を当社グループ会社のお取引先にまで拡大。
- 大和ハウス工業協会連合会では、2010年度は「エコロジー・改善・挑戦」をキーワードに、お取引先と協働で、「安全」「品質」「環境」「販売促進」「教育」をテーマとしたさまざまな取り組みを実践しました。
- 技術教育により「施工店検査員認定者」は延べ451種10,227名(2011年2月現在)となるなど、施工品質の確保に努めています。
- 改善活動を推進し、協力会連合会建築部会では「ビスピッチまわる君」「配管位置探知用プラグ」等を商品・実用化。
- 労働安全衛生管理活動の向上に努め、2010年度の死亡災害件数が0件となりました。

基盤

3つのサプライチェーンネットワーク

お取引先との連携を強化し、お客さまに誇れる「品質」を実現しています。

当社グループは、施工協力先、資材調達先、設備機器調達先からなるサプライチェーンネットワークを構築しています。

よりよいパートナーシップを築くために、取引先会社行動規範の基本三原則「人権の尊重」、「法令の遵守」、「環境保全」に則った事業活動を共に展開する3つの会を運営。

各会ごとに重点課題や目標を定めて取り組みを推進することで、共存共栄を図り優れた品質を保持しています。

大和ハウス工業協会連合会

技術技能の向上、相互研鑽と相互親睦を目的に1987年に発足した「大和ハウス工業協会連合会」。製品の品質に深く関わる「生産」「施工」にご協力いただく会社で組織されています。全国に81ヵ所の支部を持ち、安全面の向上、技術や作業効率の向上、環境問題に取り組む活動を実施。また情報サイト「WEB Ren」を通じて情報共有を図り、相互信頼を深めています。



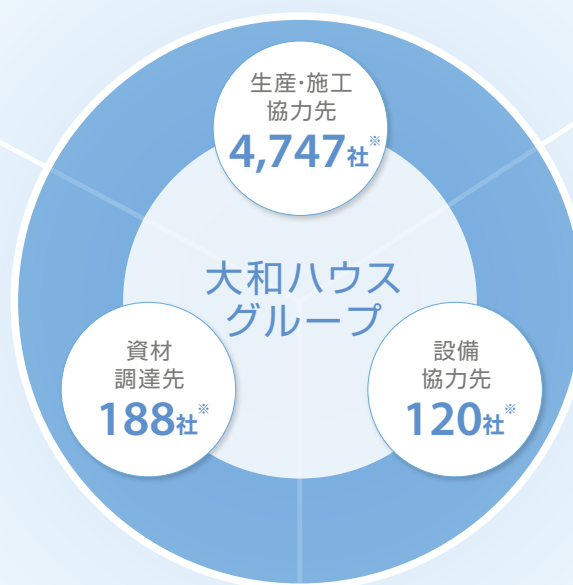
協力会連合会情報サイト「WEB Ren」
協力会社へタイムリーな情報を発信し、お取引先アンケートの調査結果等も公開

トリリオン会

資材調達及び物流にご協力いただく会社で組織され、「鉄鋼」「金属建材」「窯業建材」「木質建材」「設備機器」「化成品建材」の6部会によって運営されています。温室効果ガスの排出削減にも協働で取り組み、共同輸送の推進や廃棄物削減に努めました。



当社グループの行動指針をご理解いただき、物流プロセスの環境負荷を低減



※2011年3月現在の会員数

設和会

設備メーカー、販売会社、エネルギー会社、通信会社等で構成され、技術セミナーや展示会を開催するなど情報収集及び技術の向上に努めています。2010年度の「商品技術展示会」では、「ecology & economyー環境とビジネスの共生へー」をテーマに各社の最新の技術・設備を展示しました。



毎年7月に東京・大阪で「商品技術展示会」を開催

実践

「建築部会」の取り組み

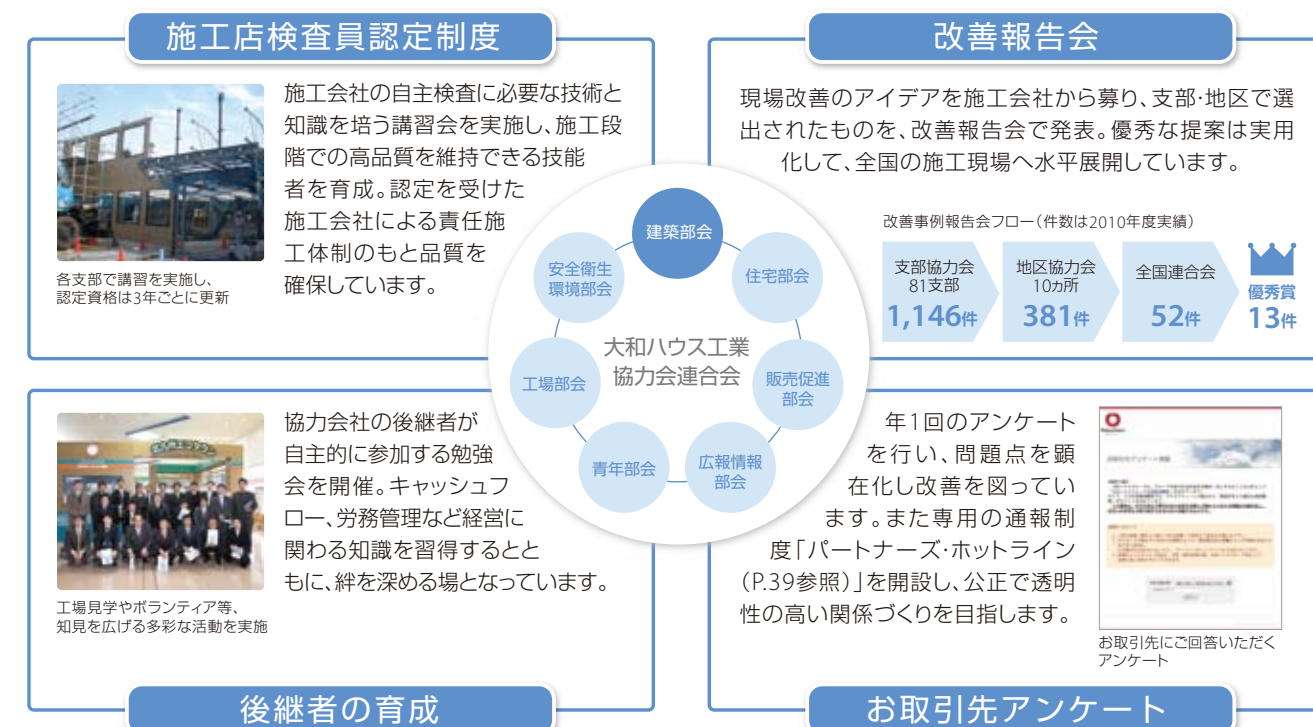
施工協力会社と協働で、技術向上・改善への取り組みを推進します。

協会連合会の「建築部会」には、建築系建物の施工にご協力いただく2,093社が所属。

施工現場での課題や問題点を意見交換しながら取り上げ、改善活動や技術・技能を向上させる取り組みを共に推し進めています。

当社グループが考える「施工品質」とは、品質・コスト・工期・安全・環境・モラルの6項目をバランスよく満たすこと。

この実現に向け、施工会社各社との協働体制をさらに強化していきます。

設計施工
推進部
の思い

お客さまに良品を提供するために技術教育などを充実、お取引先との共存共栄を目指します。

建物の品質は施工店の確かな技術と施工店自主検査、それを管理する当社の工事管理者、設計監理者の各工程における検査を実施することなどにより保たれます。「確かな技術、自主検査」の為に知識・技能を習得し技量を向上するために、また管理する立場としても管理能力向上のために、建築部会において、検査員認定更新等を継続し、また課題や問題を共有し改善活動を行いながら、共存共栄できる関係を築いています。

設計施工推進部
建築系施工推進グループ 次長

西原 安明



品質向上 における

施工現場



協力会社との連携のもと、
信頼の施工品質を確保する
取り組みを継続しています。

建築現場では、工程、工種に応じた多くのお取引先がそれぞれの仕事を請負い、高い施工品質の実現には、工程ごとに確かな品質の作りこみを行うことが必要です。大和ハウス工業では、その一つひとつの仕事が適正に行われるよう独自の技術基準を制定。チェック方法を定めた「QC工程表」等を作成し、施工段階での万全の管理体制を敷いています。

また現場における重点課題を共に抽出し、改善に向けた取り組みを継続するとともに、教育体制を整え、品質のみならず、安全の確保、環境対応、マナー・モラルにおいても配慮。信頼の高品質をお客さまにお引き渡ししています。

1 品質管理体制

施工会社、工事管理者による
厳格な検査体制

工事着工後は工程ごとに、「施工店検査員認定」を受けた施工会社の担当者※による「施工店自主検査」を行うとともに、当社工事管理者が「自主検査」を実施し、品質を二重に確認。さらに、基礎配筋検査、鉄骨検査、竣工検査など施工の節目には、当社工事責任者による検査を実施。責任施工体制と厳格な品質管理により、信頼の品質を実現しています。

※システム建築等当社独自工法の場合は
「施工主任技能者」が検査



施工店自主検査の様子

2 技術教育

独自検定や各種研修で、「現場力」を向上

当社が目指す施工品質を保持するには、確かな技術と知識を有する人材の育成が不可欠です。協会連合会では、以下のような技能者検定・研修制度を整え個々のスキルの向上を支援しています。

① 施工主任技能者検定

システム建築など独自工法に関する技能・知識を習得。学科及び実技検定を行い、全国同一の品質を確保できる技能者を育成

② 施工店検査員認定講習

施工各段階での検査・管理に対し、QC工程表の内容、記録書・測定記録図の記入方法等の知識を習得



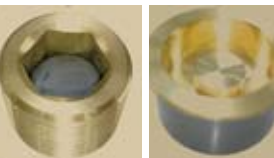
「施工主任技能者検定」実技検定を事業所ごとに実施

3 改善活動

施工会社・職方さんの提案を全国に水平展開

改善活動は、協働で行っている協会連合会活動のなかでの重点取り組みです。施工の効率化に向けた改善提案を、現場の職方※さんから募り発表。改善事例を全国へ水平展開するとともに、優秀賞に選ばれたものは実用化・商品化しています。「自分の提案が現場や社会に活かされる」ことは、職方さんのモチベーションアップにもつながっています。2010年度は1,146件に及ぶ改善提案が寄せられました。

※職方：建設作業員



2010年度実用化・商品化事例
「配管位置探知用プラグ」

4 環境・安全活動

より安全、エコな施工現場を共に創る

周辺環境と共生する「グリーン・コンストラクション」を目指し、2010年度も環境保全への意識を高めるさまざまな活動を実施。工事現場でのLED照明の採用もその一つですが、省エネ活動によるCO₂の削減効果をブナの木の本数に例える等、効果を現場にわかりやすく伝えました。また、「安全の見える化」を推進するなど、施工現場における労働安全の確保に努め、2010年度は死亡災害が0件でした。

保護帽に各職制と適正配置が一目で確認できる色付バンドを装着



ストップザCO₂
環境ボスター



協会連合会
事務局の思い

一緒に考え、決定したことを
一緒に実行しよう！
同じ思いで品質保持に
取り組んでいます。

お客さまに信頼いただける品質を確保するために、現場は何かできるのか。当社とお取引先が皆で考え検討するからこそ、成果に結びついているのだと思います。「守らなければいけない私たちの約束事」等も新たに策定しましたが、技術面だけでなくマナーや環境といった側面の品質もさらに向上させたいと考えています。

技術部
大和ハウス工業協会連合会事務局 グループ長 森本 稔彦



施工会社 ㈱野間工業 嵐 義範様
神奈川県横浜市 デイクア施設新築工事にて

実践報告

6

「従業員」
との共創共生

自主選択・自立型の人事制度で「人財」を育成

大和ハウスグループは、「事業を通じて人を育てること」を企業理念に掲げています。「人財」こそが企業の最大の財産であると考え、社員の個性や能力を伸ばし活かす先進的な取り組みを推進。「OJTエルダー制度」など次代を見据えた人財育成制度も新たに導入し、社員と共にさらなる飛躍を遂げていきたいと考えています。

活動
ハイライト

- 新入社員教育を見直し、年長者をリーダーとしたチーム全体でバックアップする「OJTエルダー制度」を導入。
- 将来の経営幹部を目指した「大和ハウス塾」には、2010年度は47名が参加。次世代経営者育成プログラムに基づく研修を実施しました。
- 有給休暇を1時間単位で取得できる「時間単位有給休暇制度」を2010年度に新設。より利用しやすい環境を整えました。
- 「介護支援制度」を改定し、介護休暇の期間延長や取得回数の上限を撤廃しています。
- 2010年度は子の看護休暇381名、家族の看護休暇737名取得と、ワークライフバランスの推進により制度の利用者数が増加しました。
- 多様な人財を活かす取り組みとして、女性の役職登用の拡大、高齢者再雇用、外国人社員雇用を推進しています。

基盤

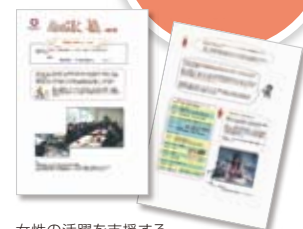
人財育成の指針

社員のモチベーションを向上させ、能力を最大限発揮できる環境を整えています。

自ら選択し、自らを磨く——自主選択・自立型の人事制度で個々の成長を促すのが、当社の「人財育成」です。また多様な働き方を可能にする「ダイバーシティ」の考え方を重視。個人のライフスタイルや価値観、働き方に柔軟に対応できる体制を整え、社員一人ひとりのモチベーションを高め、さまざまなチャレンジを支援しています。これらの取り組みが企業活力の強化につながっています。

教育体系の
確立

次世代リーダー研修
「企業理念の徹底」「専門能力の強化」「経営能力の強化」の3つを軸に、新入社員研修、中堅社員の育成、次世代リーダー育成などの人財育成を実践。

女性社員の
活躍推進

女性の活躍を支援する社内報「Waveはあと通信」

女性が活躍できる職場は男性も働きやすい職場になると考え、女性が少なかった職種にも女性の配属を開始し、性別を問わず多様な人財を活かす職場風土づくりを推進。

「人財」
育成

社員のモチベーションアップ

自主選択・自立型の人事制度の構築

(職種選択)
FA制度/
社内公募制度
導入

希望の部署、職種を自ら選び立候補できる制度を利用することで意欲を向上。また、勤務地選択制度により、持ち家取得を促進し、多様な働き方を支援。

ワークライフ
バランスの
推進

勤務体系と勤務時間の見直しにより、労働時間の適正化を推進。女性社員の仕事と家庭の両立を支援するとともに、男性社員による子育て参画支援制度の利用を促進。

実践

支援・育成制度

仕事にやりがい、人生に豊かさをもたらす企業風土を醸成していきます。

能力開発につながる研修制度、意欲のある人財を積極的に登用する人事制度、またライフスタイルに即して自主的に選択できる勤務体制や各種制度など、当社は「働く意欲」や「プライベートの充実」を支援する制度を積極的に導入。独自の支援・育成制度により、ポジティブで活力のある働き方、社員の心豊かな人生をサポートしています。

人財育成・教育体系



OJTエルダー制度による新入社員指導

OJTエルダー制度

新たな新入社員研修制度を2010年度より導入。経験豊かなエルダー（年長者）をリーダーとしたチーム全体で新入社員を育成します。指導するエルダーに対する「OJTエルダー研修」も実施、共に成長できる環境を築いています。

大和ハウス塾

次世代のリーダー（グループの経営幹部）を育てるというビジョンのもと、グループ横断の経営スクールを開講。2008年度の開講から3年間で計23名の役員・執行役員を輩出しています。

公募・FA



支店長公募育成研修

社内公募制度/FA(職種選択)制度

公募された部門に立候補できる「社内公募制度」、希望する職種・部門に自ら手を挙げて異動できる「FA制度」を導入。2010年度は12名が社内公募制度を、6名がFA制度を利用し、適材適所で活躍しています。

支店長公募育成研修制度

社員のやる気と意欲を尊重した制度で、これまでに研修を修了した255名のうち37名を支店長に任命。次代の当社グループを率いるべく活躍しています。

ワークライフバランス



ボランティア休暇で活動する社員

育児時短勤務制度/介護支援制度

「育児時短勤務制度」「子の看護休暇」など、子育てをサポートする制度も充実。2010年6月には「介護支援制度」を改定し、介護休暇の期間延長や取得回数の上限を撤廃しました。

ホームホリデー

本人や家族のために計画的に休暇を取ることを義務づける制度で、2010年度は12,559名が取得。「ボランティア休暇」や、2010年度新設の「時間単位有給休暇制度」も多くの社員が活用しています。

人財育成
センター
の思い

新入社員だけでなく、エルダーも次世代リーダーとなるべく共に成長する。新たな人財育成制度を導入しています。

組織的なOJTを通じて、業務上の実務を教えるだけでなく、新入社員の「人間力」「社会性」の成長を支援するのが「OJTエルダー制度」です。また指導者となるエルダーも、自らカリキュラムを熟考し新入社員への育成・支援を行っています。そのなかで、明日の大和ハウス工業を牽引する人財に成長してほしいと考えています。

人財育成センター
上席主任

諏訪 博亮



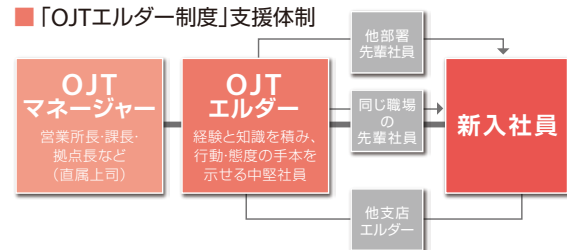
「OJTエルダー」による新入社員育成

次代を見据えて人財を育成。
組織だった「チーム」全体で
人間力・実務力を養成します。

企業は人なり。「OJTエルダー制度」は、大和ハウスグループが発展し、社会的責任を果たすために不可欠な「人財」を育成する新制度です。これまで入社2～3年の若手社員や拠点長等に任せてきた新入社員教育を、7年前後の中堅社員（エルダー）が担当。さらに「OJTネットワーク」を組織し、上司、先輩社員、他事業所を含めたチーム体制で新入社員をプロフェッショナルへと導いていくのが大きな特徴です。

2010年度に大和ハウス工業に入社した231名がこの制度により遅く成長。ここで紹介する横浜支社の三原真理子もその一人です。

■「OJTエルダー制度」支援体制



エルダーと新入社員がペアを組み1年間活動

エルダーに任命された田淵と新入社員の三原は、戸建て住宅を販売する住宅営業の仕事に携わっています。「OJTエルダー制度のもと、お兄さんやお姉さんの存在の中堅社員が指導に当たることで、新入社員が相談しやすい環境ができたと思います。経験談や知識を直接伝えられ、個性に即した指導もできます」。営業スキルとともに、社会性や人間性の成長にも重きを置いたという田淵。「1年間で3棟を契約しよう!」これを1年目の目標とし、そのために必要な指導を行いました。「今後の半年、1ヵ月、1週間に何を行うべきなのかという行動計画と一緒に立ててくださったのはありがたかったですね」と三原。「例えば、何人のお客さまとコンタクトを取れば目標に近づけるか。経験と根拠に基づいた数字を示してもらえたので、迷うことなく仕事に打ち込みました」と語ります。

プロフェッショナルへの変化を見守る

入社まもない6月に、二人はあるお客さまを訪問しました。田淵が新入社員の頃に注文をいただいたオーナー様で、いろいろな話を伺う良い機会に。「壁にぶつかるとも多い、だけど最後に喜んでもらえるのが住宅営業。何のために、誰のために仕事をするのかという基本を忘れないでほしかった(田淵)」。三原にとってこれは忘れられない出来事となりました。「こういう笑顔、お言葉をいただくために頑張るのだという着地点が見えました(三原)」。日常業務のなかでも、報告日誌を通じて日々田淵がアドバイスをを行い、また支店内の他の営業担当者にも同行し、さまざまな業務の進め方を学びました。

互いに刺激し合い、良き関係を築く

このOJTエルダー制度は、一事業所の枠を超えて人財育成を行う体制となっています。5月と10月の集合研修では、横浜支社、多摩支店、厚木支店のペア3組がチームになり、研修当日だけでなく、社内のイントラネットを通して頻繁に情報を交換し合いました。エルダーは、指導法、コミュニケーション法など、新しい視点から考えることができ、一方三原も「どうすればお客さまに喜んでいただけたかなど他事業所の新入社員と情報交換ができ、励みになりました」と、これからつながるネットワークも築けています。

次世代のリーダーへ、エルダーも共に成長

「後輩を教育しながら、成果・業績を上げるにはどうすればいいか—エルダーである私自身も、目標に向かって成長する後輩を目の当たりにし、将来店長になる目標を再認識しました。また、若い世代の価値観なども知ることができ、多くを学び考えた1年でした(田淵)」。

指導を受けた三原は、この1年で2棟を契約しており、お客さまが何を望まれているか、そのために何を行うべきかを、具体的にイメージできるようになったそうです。今後は「自身の営業スタイル」を見いだしてほしいと、田淵は新たなエールを送っています。



「OJTエルダー」による新入社員育成

新入社員
三原 真理子
横浜支社 住宅事業部
2010年入社

OJTエルダー
田淵 勇哉
横浜支社 住宅事業部
2004年入社

エルダー制度 チームの思い

それぞれの役割を分担し、成長を支援しています。



新入社員が聞きたい質問内容には、店長が答えるべきものと、先輩が答えるべきものが混在しています。そのため、エルダーは「質問や指導のレベル・内容を振り分けるハブ役」として重要な役割を担うと考えています。三原の商談には100%同席しましたが、いつの間にか自分と同じ話法でお客さまに説明をしている姿を見て、成長を感じています。

横浜支社 住宅事業部 店長 斎藤 拓也



3支店が同じチームになったのをきっかけに、田淵とは月1回、新入社員間で役立ったツール等を情報交換し、良い事例をチーム内で水平展開する試みを実施しました。お互いの成果や取り組みを知ることで、モチベーションの向上や自身の仕事に対してさらに工夫する気持ちが出てきたと思います。人を指導するということは、自分自身の仕事の仕方や考え方を見つめ直す貴重な機会にもなりました。

多摩支店 多摩住宅営業所 OJTエルダー 戸田 忠秀

コーポレート・ガバナンス

大和ハウスグループでは、迅速かつ適正な意思決定と透明性が高く効率的な経営、法令遵守を推進する内部統制システムを確立し、コーポレート・ガバナンスを強化しています。

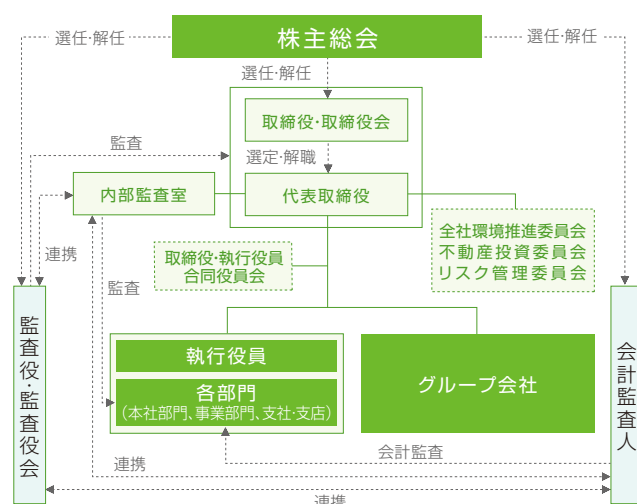
コーポレート・ガバナンス体制を強化し、透明性の高い経営を推進しています。

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、迅速かつ適正な意思決定と業務執行、並びに監督・監視体制を構築し、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としています。

2010年度は取締役会を14回開催し、法令で定められた事項や経営に関わる重要な事項について意思決定するとともに、代表取締役等による業務執行を監査。また、取締役と執行役員の役割・機能・職務等を明文化することで取締役の監督機能強化を図っています。

一方、法令遵守の徹底及び企業リスク管理の統括機関として、リスク管理委員会を設置しています。経営管理本部長を委員長に、本社各部門長を委員として、事業の情報集約・問題改善などリスク管理全般を検討。2010年度は委員会を月1回開催し、適正かつ効果的なリスク管理体制の構築、維持を図っています。これら内部統制システムを構築することでコーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めています。

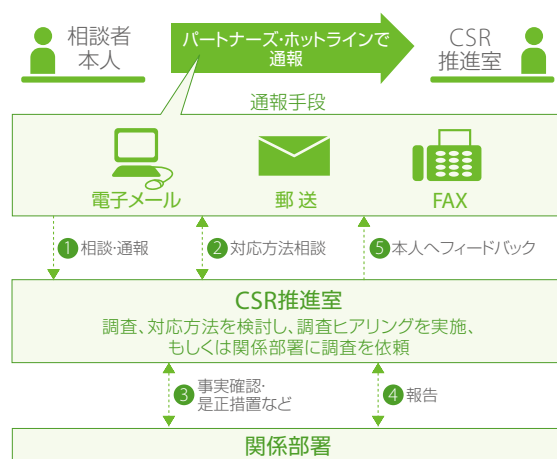
■コーポレート・ガバナンス体制



パートナーズ・ホットラインの開設

お取引先との関係において、当社グループの法令違反につながりかねない問題を早期に顕在化、対処し、自浄作用の向上を図る仕組みとして、お取引先からの通報制度「パートナーズ・ホットライン」を開設。大和ハウス工業では2009年7月から、グループ全体では2010年1月から運用しています。

■パートナーズ・ホットライン体制図



大和リースにおける不適切な会計処理の判明について

2011年1月、当社の連結子会社である大和リース株式会社において、同社オート&リーシング事業部がリース物件に係わる諸費用の売上原価への振替処理を、2010年9月末まで過去11年以上にわたり不適切に行っていたことが社内調査で判明しました。諸費用に係る管理について電算化がなされておらず、手作業によるミスが発生したこと端を発し、目標原価率達成の内部圧力が強まった点、人事異動が少なく牽制が効きにくかった点が原因でした。

この件に関し大和リースでは社内関係者の処分を行うとともに、再発防止策として、定期的な人事異動や原価管理の電算化を実施。また、当社グループ全体の対策として、風通しの良い職場づくりの醸成、コンプライアンス意識の徹底を再度図るとともに、当社による内部監査の実施回数を増やし、独立した立場でのモニタリング機能の強化を図ります。さらに将来的には、開発中の経営基盤システムをグループ各社に導入、ミスや不正を防ぐ仕組みを構築していきます。

大和ハウス工業からの報告

ステークホルダーの皆さまの当社グループに対する信頼が高まっているにも関わらず、大和リースの不正会計処理では、関係者の意識の欠如に加え、組織としての牽制が効かずにリスクが漫然と見過ごされてきました。当社グループにおけるリスク管理体制の統括機関「リスク管理委員会」の事務局業務を通じて、リスク管理の根底にあるグループの役職員一人ひとりの意識、またそれを形成する職場環境を向上させ、万一リスクが発生した場合でも、組織としての牽制が働いて早期にそれを発見、是正できる仕組みづくりを目指します。

法務部 リスク管理グループ グループ長 中田 雅也

CSR自己評価指標 (CSRインディケーター)

大和ハウスグループでは、CSR活動の成果を測定し、「見える化」を図るため、2006年度より「CSR自己評価指標」を導入し、CSR活動の改善につなげています。

成果・目標の「見える化」を図り、CSR活動をさらに前進させます。

大和ハウスグループでは、持続可能な社会に貢献するため、CSR指針に則った活動に取り組んでいます。

CSR活動のさらなる推進を図るために、2006年度に大和ハウス工業独自の「CSR自己評価指標」を策定。ステークホルダー別に具体的指標を定め、バランスのとれた事業活動ができているかを測り、取り組みの進捗を確認し改善につなげています。CSR活動の成果を「見える化」し、目標や課題をより明確にすることができま。

2010年度は、「CSR自己評価指標」の対象をグループ各社に展開。社会の要請に応える企業グループの対象として、活動内容を充実させていきます。

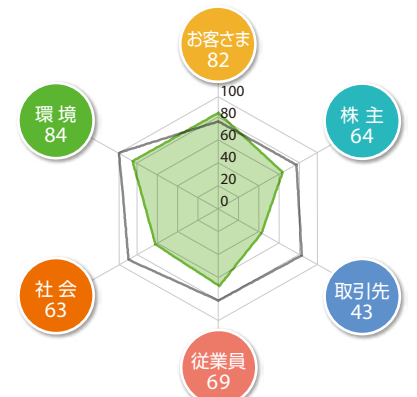
2010年度・CSR自己評価指標の分野別得点比率

※各分野の合計点数を100とした場合の得点比率です。

□ 2010年度目標 ■ 2010年度実績

※2010年度得点比率 = 実績点数 / 満点

お客さま	82	=	311	/	380	点
株主	64	=	295	/	460	点
取引先	43	=	208	/	480	点
従業員	69	=	331	/	480	点
社会	63	=	278	/	440	点
環境	84	=	319	/	380	点



2010年度実績と2011年度目標

全34指標のうち、重点実施指標(16指標)のみを掲載しております。CSR自己評価指標の詳細(その他指標、評価方法など)はWebサイトをご覧ください。

2010年度の実績は、目標比79.4%※となりました。

※実績合計点数/目標合計点数=1,817/2,288。満点は、各6分野の指標にその他「全分野指標」の100点を加えて合計2,720点。配点は重点実施指標が100点満点、それ以外の指標は60点満点。

■お客さま

社会的課題	具体的指標	2010年度目標	2010年度実績	2011年度目標
住まいの質的充足	販売戸数※2 (前年度増減率)	△0.9% (40点)	△4.8% (40点)	20.0% (100点)
	オーナー様(入居者)満足度	100% (100点)	95.6% (96点)	100% (100点)

※2 当社の販売している主力商品が耐震仕様などの性能を備えていることから質的充足に分類

■株主

社会的課題	具体的指標	2010年度目標	2010年度実績	2011年度目標
財務の収益性	収益性(利益率)	70点 (70点)	60点 (60点)	70点 (70点)
財務の成長性	成長性(売上高) (営業CF)	70点 (70点)	60点 (60点)	70点 (70点)
財務の安全性	安全性(金利負担能力)	80点 (80点)	80点 (80点)	80点 (80点)
財務の健全性・効率性	ROE	9.0% (100点)	4.4% (50点)	—※3

※3 ROEの目標値については確定次第Webサイトにて公開予定

■取引先

社会的課題	具体的指標	2010年度 目標	2010年度 実績	2011年度 目標
サプライ チェーン (労働安全 衛生の充実)	労災件数(施工現場) (前年度増減率)	△30% (80点)	14.5% (0点)	△30% (80点)
	労災件数(工場) (前年度増減率)	△30% (80点)	±0% (0点)	△30% (80点)
事業活動の 客観的評価 の確保	当社社員の行動に 関する取引先 アンケート調査	①50%	①57.1%	①50%
		②70% (65点)	②63.4% (45点)	②70% (65点)

■従業員

社会的課題	具体的指標	2010年度 目標	2010年度 実績	2011年度 目標
ダイバーシティ の推進	障がい者雇用率	1.85% (40点)	1.83% (20点)	1.85% (40点)
人財の 育成	有資格者数 (一級建築士、一級建築 施工管理技士、 宅建主任者)	①1,930名 ②2,370名 ③5,000名 (85点)	①1,910名 ②2,339名 ③4,902名 (85点)	①1,950名 ②2,380名 ③5,020名 (85点)
	ワークライフ バランスの推進	有給休暇取得率	38.0% (80点)	34.0% (60点)

■社会

社会的課題	具体的指標	2010年度 目標	2010年度 実績	2011年度 目標
地域社会・ 国際社会 への貢献	社会貢献活動、 NPO・NGOとの 協働活動、 社会貢献活動費用	①本 社 30件 事業所 92%	①本 社 30件 事業所 95.7%	①本 社 30件 事業所 100%
		②本 社 10件 事業所 15%	②本 社 10件 事業所 17.2%	②本 社 10件 事業所 15%
		③1.0% (90点)	③1.0%以上 (90点)	③1.0%以上 (90点)
情報 セキュリティ (個人情報 の保護)	個人情報の盗難・ 紛失事故件数の 前年度増減率	△25%以上 (80点)	+150% (0点)	△25%以上 (80点)

■環境

社会的課題	具体的指標	2010年度目標	2010年度実績	2011年度目標
地球温暖化防止	CO ₂ 削減貢献度	100% (100点)	85.8% (86点)	100% (100点)
廃棄物削減	建設系廃棄物排出量	100% (100点)	114.9% (100点)	100% (100点)

環境マネジメント

大和ハウスグループは、「環境中長期ビジョン2020」に基づき、3か年ごとに環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム」を策定。全事業・全部門において目標を設定し、環境活動を推進しています。

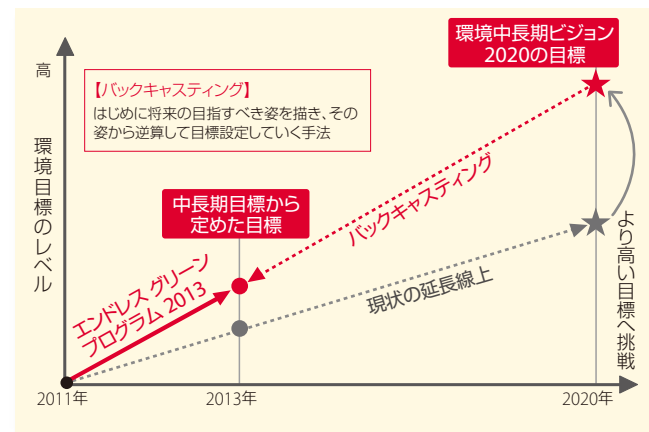
環境中長期ビジョン2020

大和ハウスグループは、環境と共生し人が心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指し、住宅や建築物のライフサイクルにおける「環境負荷ゼロ」に挑戦します。

主な中長期目標

- ①2020年までに、グループ全体の事業活動に伴うCO₂排出量を2005年度比で30%削減します。
- ②2020年までに、大和ハウス工業が年間に提供する新築戸建住宅の平均で、居住時のCO₂排出量を差し引きゼロとします。
- ③2030年までに、当社が年間に提供する新築建物*の用途別平均で、居住・運用時のCO₂排出量を差し引きゼロとします。

*戸建住宅以外の建物

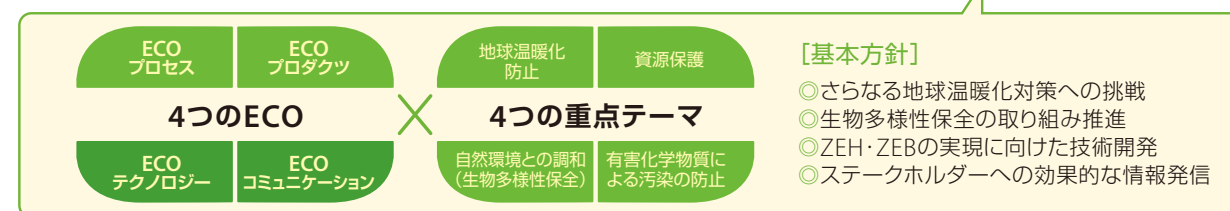


エンドレス グリーン プログラム 2013

2008～2010年度は、「環境保全から環境経営へ」をテーマに、対象範囲を主要グループ会社へ拡大、地球温暖化対策の強化などを基本方針として取り組みを進めました。

2011年度以降は、「環境と経営の融合」をテーマに、環境配慮商品の売り上げ拡大を図るとともに、さらなる地球温暖化対策への

挑戦、生物多様性保全への取り組み推進等を基本方針とし、活動を進めています。また、取り組み領域に「ECOテクノロジー」と「ECOコミュニケーション」を新たに加え、ZEH・ZEBの実現に向けた技術開発、ステークホルダーへの効果的な情報発信にも注力していきます。



2010年度の活動総括

最重要テーマである地球温暖化防止については、「CO₂ダブルスコア」を継続達成しましたが、「事業活動プロセスにおけるCO₂排出量の削減」及び「商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量の増加」とも目標達成には至りませんでした。この結果をふまえたうえで、次の3か年は2020年を見据え、さらなる地球温暖化対策への挑戦、生物多様性保全の取り組み推進等を基本方針とし、全事業領域で環境配慮商品の開発と普及を積極的に推進していきます。

技術本部 環境部 部長 玉田 真人



エンドレス グリーン プログラム 2010

自己評価基準



2007年度実績よりも改善し、2010年度目標も達成しました。



2007年度実績よりも改善しましたが、2010年度目標は達成できませんでした。



2007年度実績よりも悪化し、2010年度目標も達成できませんでした。

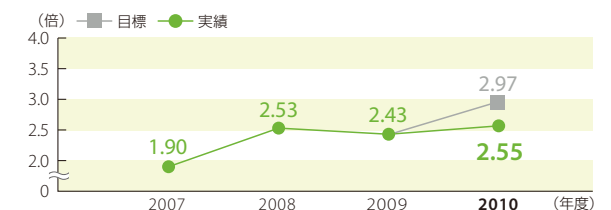
地球温暖化防止

CO₂削減貢献度

2.55倍

2010年度は、事業活動プロセスにおけるCO₂排出量、商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量とともに計画を下回り、CO₂削減貢献度は前年度から微増にとどまりました。住宅エコポイントなど政策の後押しもあり、住宅用途では省CO₂型商品の普及が進んだ一方、商業建築における環境配慮提案は十分に推進できませんでした。

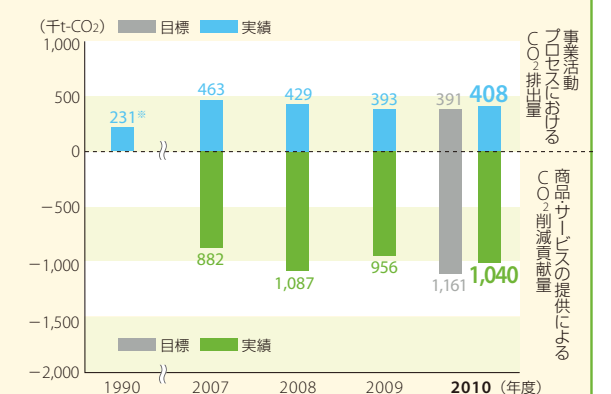
*CO₂削減貢献度＝商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献量÷事業活動プロセスにおけるCO₂排出量



事業活動プロセスにおけるCO₂排出量

-11.9%

2010年度は、効率的なエネルギーの使用を目的として、エネルギーの見える化を実施し、徹底的な運用改善を行いました。事務・建設系部門では、省エネ推進事業場で大きな成果が得られたことで目標を達成しましたが、サービス系部門では猛暑の影響が大きく目標を達成できませんでした。全体として、2007年度比11.9%減にとどまり、目標をわずかに下回る結果となりました。



*1990年度のCO₂排出量は、1999年度の売上高あたりCO₂排出量原単位（実績値）に1990年度の売上高を乗じた推計値です。

商品・サービスの提供によるCO₂削減貢献度

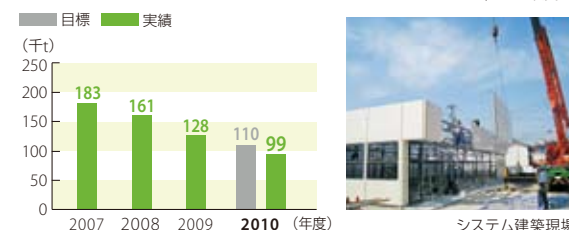
+17.9%

2010年度は、住宅エコポイントや補助金など政策の後押しと独自のキャンペーン実施などによる省CO₂型商品の販売を進めた結果、戸建住宅における太陽光発電システムの設置率が大きく向上し、住宅用途の省エネルギーフォームも大幅に増加しました。しかしながら、大型商業施設の施工面積の減少などにより、CO₂削減貢献量は2007年度比17.9%増となったものの、目標を下回る結果となりました。

資源保護

建設系廃棄物排出量

-45.9%



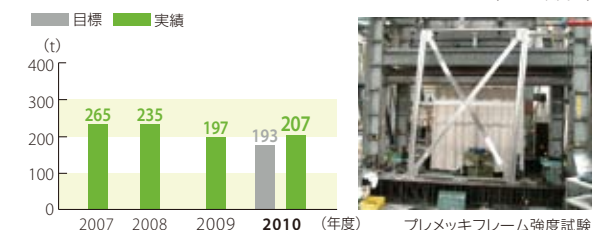
システム建築現場

2010年度は、住宅系施工現場において、石膏ボード・瓦のプレカットを進めるとともに、商業建築においてはシステム建築を中心に、内装材のプレカット、OAフロアの梱包材削減を進めました。その結果、建設系廃棄物排出量は、2007年度比45.9%削減と大幅に改善することができました。

有害化学物質による汚染の防止

PRTR対象有害化学物質使用量

-21.9%



プレメッキフレーム強度試験

2010年度は、大和ハウス工業の住宅部門では弱溶剤系塗料への切り替えを実施、商業建築部門では鉛フリー塗料の使用が定着しました。また大和リース・ダイワラクダ工業においても塗料等の切り替えに取り組んだ結果、グループのPRTR対象有害化学物質使用量は、2007年度比21.9%削減したものの、目標を下回る結果となりました。

自然環境との調和（生物多様性保全）

当社グループは、2010年10月1日、「生物多様性宣言～人と自然が『共創共生』する社会へ～」を策定しました。宣言では、「大和ハウスグループ環境ビジョン」（2005年制定）のもと、新たに生物多様性に関する「基本理念」と「行動指針」を定めるとともに、分譲地の開発や木材調達に関するガイドラインを策定しました。

「生物多様性宣言～人と自然が『共創共生』する社会へ～」

基本理念

私たちは、グローバル社会の一員として、生物多様性が生み出す自然の恵みを認識し、生態系に配慮した事業活動に努め、人と自然が『共創共生』する社会の持続可能な発展に貢献します。

行動指針

1. 人と自然が共生する事業活動の推進
2. 人と自然が共創する街づくりの提案
3. 生態系に配慮した資源の利用
4. 研究開発による貢献
5. ステークホルダーとの連携と対話



大和ハウスグループの「社会貢献活動」

地域の皆さまとの対話を大切に豊かな

当社グループは、地域密着のさまざまな活動を行い、地域社会の発展と生活環境の向上に貢献しています。
これらの活動は、お客さまや取引先、行政、NPO・NGOなど多様なステークホルダーとの貴重な対話機会にもなっています。
今後も皆さまのご意見を取り入れ、よりよい社会を共に創る活動を継続していきます。

社会貢献活動スローガン

私たちは、環境・福祉・教育の三分野を中心として、地域や社会が望んでいる社会貢献活動に積極的に取り組みます。また、社会貢献活動を通じて、私たち一人ひとりの自己成長に努めます。

クエストエデュケーションプログラム
(コーポレートアクセスコース)に協力

2010年度 大和ハウスからのミッション

人と街の魅力を最大化する
“日本の街”再生プランを提案せよ!

大和ハウス工業では、2007年度より「教育」をテーマとした活動の一環として、株式会社教育と探求社が主催する「クエストエデュケーションプログラム」に協力し、一年間を通じて生徒たちの学びを支援しています。
当プログラムには全国31校の中学校・高等学校が参加し、当社のミッションに取り組んだ102チームから応募がありました。

▶▶ 教育と探求社のHPはこちら <http://www.eduq.jp/>

クエストエデュケーションプログラムとは

中学生・高校生を対象にした学習プログラムで、企業でのインターンシップを学校のカリキュラムとして体験する内容。生徒が実際の企業活動の一端に触れながら、働くことの意義や企業活動についての理解を深めることができます。生徒は数名のチームに分かれ、フィールドワークやアンケート調査などの企業研究を行った後、企業から提示されたミッション(課題)に取り組み、成果発表を行います。



大和ハウス賞：埼玉県立新座総合技術高等学校



クエストカップ2011 全国大会集合写真

ロボットキッズアカデミー
の開催

大和リースでは、2010年3月より体験型ワークショップイベント「ロボットキッズアカデミー2010[未来DOORS]」を開催。こどもたちに最先端のロボット技術とのふれあいやモノづくりを通じ、「未来を想像し、創造する楽しさや大切さ」を感じてもらうことを目的としています。
2010年度は全国の商業施設7カ所で開催し、約69,000名の方にご来場いただきました。

▶▶ 詳しくはオフィシャルHPで <http://robotkids.jp/>



会場の様子



ロボットショーに見入る子どもたち



ロボットの工作に挑戦する子どもたち



コミュニケーションロボットと会話

社会に貢献できる活動を続けます。

「平城遷都1300年祭」に協賛

2010年一年間にわたって奈良県の平城宮跡を中心に開催された「平城遷都1300年祭」に協賛・協力しました。



幻想的な光の回廊

8月2日～8日の期間は平城宮跡会場内にてブース出展し、壁面緑化や植物工場・ロボットスーツ HALなど、環境問題や高齢社会に対応した当社グループの事業を紹介。
また、今回オリジナルに開発したLED照明を利用した灯籠2,000基を奈良県に寄贈し、平城宮跡に幻想的な灯りを創りだしました。この演出に際し、8月20日～27日までの期間、延べ376名のグループ従業員・取引先と家族が灯籠の設置ならびに撤去作業に参加しました。



グループ社員一丸となって取り組んだ灯籠の設置・撤去作業



当社事業紹介の展示ブース

大和ハウスグループの「社会貢献活動」

吉野山の桜を保全する活動

大和ハウスグループの原点「吉野」の桜を守るために一

世界遺産でもあり国立公園にも指定されている奈良県吉野山。そこには、日本人が守り続けてきた約3万本のシロヤマザクラが群生していますが、昨今の環境の急激な変化の影響を受け保全の必要性が高まっています。当社グループでは、地元の財団法人吉野山保勝会からの協力要請を受け、創業者の出身地・吉野の自然を守ることはCSRの重要課題と捉えて、2008年4月より「吉野山の桜を保全する活動」を開始。地元吉野の方々とのつながりも重要視し、吉野町の皆さまや、環境保全への思いを同じくする和楽器奏者のAUN様、学術調査チームと協働で、植樹活動やチャリティコンサート等を実施。生物多様性の保全に止まらず、日本人が紡いできた歴史・文化・伝統の継承を目指した活動に取り組んでいます。



吉野町長(左から二人目)とAUNのお二人(両端)、大和ハウス工業CSR推進室・内田雄司

“日本人の心”を再生し、
全国に広げていくという使命。

吉野町長 北岡 篤

桜は日本人の心の象徴であり、特に吉野山の桜は1300年の歴史を持ち、その間毎年花を咲かせ人々の心を和ませてきました。これを次の世代に引き継いでいくことが重要であると深く認識しています。しかし、地元の高齢化等により守り育てることがなかなか難しい状況となり、大和ハウス工業様のご協力は非常にありがたいと感じております。皆さまのお力を得て、この3年間で桜は再生しつつあります。吉野町では「桜の学校」を立ち上げ、保全計画のもと町民個々が保護に取り組み、桜に関する情報を発信していきます。“日本人の心の再生”を、全国に広げていくことを使命とし、大和ハウス工業様、AUN様はじめ多くの皆さまと一緒に保全活動を継続したいと考えています。

世界に誇れる文化、
そして生命の大切さをつないでいきたい。

AUN 井上良平 井上公平 (和楽器奏者／吉野町環境特別大使・桜大使)

桜、そして日本の音色。いずれも日本人が世界に誇れる文化だと思います。我々が植樹活動などの環境保全に取り組むのは、日本の楽器はすべて自然のめぐみからできており、木を植えることで自然の循環に恩返しできればという思いもあるからです。小学校等で行う植樹では、和楽器を演奏し日本文化のすばらしさに触れてもらうとともに、木を植えることは「生命」を植えることということをご子どもたちに伝えられればと考えています。生命を大切に育てていくなかで、さまざまなことを考えることができれば、もっといい世界になるのではないのでしょうか。大和ハウス工業様とご縁も大切にして、今後も共に桜の保全活動に取り組んでいきたいと思っています。



2010年5月22日に吉野山現場で苗木を植樹した社員たち



2011年4月2日に吉野町で行われた「救おう 千年の桜」チャリティコンサート

▶▶ 詳細はWebへ
<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/sakura/index.html>

【2010年度 大和ハウスグループの活動】

2010年 5月



URBIO（都市や里山における生物多様性とデザイン）
国際会議に公式スポンサーとして協力・出展

COP10開催に先立ち名古屋にて開催された国際会議URBIOにおいて、環境への取り組みとあわせて吉野山での活動を展示紹介。海外からも専門家を中心に来場があり、吉野山の現状をお伝えすることができました。



国際的に定められた「生物多様性の日」に、桜を植樹

地元の財団法人「吉野山保勝会」や県立吉野高校と協働し、「生物多様性の日」に合わせてシロヤマザクラの苗木を植樹。種子から3年程度育てた苗を山に植えかえていきました。

「育苗のための種子拾い」と勉強会を実施

継続的に植樹する苗を育てるために、母樹の下で種子を拾い集めました。半年ほど寝かせてから、畑やポッドに植え3年程度育てた苗木を山に移します。



7月

8月



雑草を刈り取る「下草刈り」を実施

周辺の雑草を刈り取ることは夏場の重要な作業の一つ。グループ会社にも対象を広げ、苗木周辺の下草刈りを実施。同日開催のチャリティコンサートにも特別協賛しました。



「平城遷都1300年祭」で活動を紹介

「平城遷都1300年祭」の協賛企業として出展したブースで、吉野の活動内容を展示するとともに、10,000枚のうちわを来場者に配布し、募金活動もあわせて実施。奈良県外の皆さまにも活動を紹介することができました。

メンテナンスの一環として「枯損木の除去」を実施

吉野山の樹齢30年前後のシロヤマザクラを観察し、枯れている枝の切断や朽ちている幹を切り倒す作業を実施。枯れ枝の切断面には防腐剤を塗ってメンテナンスしていくことで、70年、80年と樹齢を伸ばし、花を咲かせていくことができます。



11月

2011年 3月



「苗木周辺への肥料散布」を実施

1年間の活動を振り返る勉強会を地元の皆さまと実施後、山へ移動して急斜面の現場で肥料を運びながら、育成中の苗木に肥料を散布する作業を行いました。

ジーヴォ XEVO が建てられるごとに、桜の木が増える「桜プロジェクト」をスタート。

2010年度より、CO₂排出を減らす環境配慮住宅xevo(ジーヴォ)の販売棟数に応じて、地域の幼稚園や小学校に桜の植樹を行う「桜プロジェクト」をスタート。高知支店・阪神支店・埼玉支店で実施し、2011年度以降は段階的に全国に展開していく予定です。

植樹の際には、AUNによる三味線や篠笛などのライブも開催。植樹活動とイベントを通して、未来を担うこどもたちに日本文化のすばらしさ・美しさ、自然環境の大切さを伝えていきたいと考えています。



AUNによる和楽器ライブに聴き入るこどもたち



ライブ後は、一緒に植樹を実施

ステークホルダー ミーティング

「ステークホルダーと誠実に向き合い、企業市民として社会の要請に応え続ける」ことが、大和ハウスグループのCSR指針であると考えています。その一環として、大和ハウス工業では毎年ステークホルダーミーティングを開催し、皆さまからいただいた貴重なご意見をCSR経営に反映させています。



大和ハウスグループ 「第7回ステークホルダー ミーティング」概要

2010年11月23日(火)、当社の本社ビルにおいてステークホルダーミーティングを開催しました。第7回となる今回は、「次世代のエコ住宅「エネルギー自給住宅」について」「生物多様性への取り組み(社会貢献活動・社有林活用)」「生物多様性への取り組み(木材調達基準)」の3テーマについて、当社の取り組みや考え方をご説明し、ステークホルダーの方々から率直なご意見をいただきました。その一部をご紹介します。

【開催日時】 2010年11月23日(火) 13:30~17:30

【開催場所】 大和ハウス工業㈱ 本社ビル2階会議室

【テーマ】 ●次世代のエコ住宅「エネルギー自給住宅」について <分科会>
●生物多様性への取り組み(社会貢献活動・社有林活用) <分科会>
●生物多様性への取り組み(木材調達基準) <分科会>

【ファシリテーター】

小山 巖也様

関東学院大学 経済学部 教授



【参加ステークホルダー】 23名

○お客さま	2名	○学生	4名
○企業担当者	6名	○研究・教育機関	2名
○取引先	2名	○従業員	1名
○NPO・NGO	3名	○その他	3名

テーマ1 次世代のエコ住宅 「エネルギー自給住宅」について

当社では、家庭用リチウムイオン蓄電池と情報通信技術等を用いて、生活の質を向上させながら、環境負荷ゼロ(CO₂排出量、光熱費共にゼロ)となる「エネルギー自給住宅」を目指すプロジェクトをスタートさせました。そこで、今回は「エネルギー自給住宅」など、未来のエコ住宅についてご意見をいただきました。

※詳細はP21をご覧ください。

エコポイントのように何かメリットがないと省エネの推進は難しいので、住宅メーカーとして顧客にメリットのあるものを提案してほしい。

ご意見をいただいたとおり、当社でも経済的なメリットがないと、お客さまの省エネ行動につながりにくいと考えています。現在、商品化を検討している当社オリジナルのエネルギーマネジメントシステム「D-HEMS(ディーヘムス)」では、太陽光発電システムで創られる電力を家庭内で使用する「ecoモード」と、創った電力をすべて売電し、家計を助ける「おサイフモード」を設定しています。住まい手が2つのモードから自由に選択できるようにしています。

リチウムイオン蓄電池による「蓄エネ」は、災害時にはとても有効だと思う。太陽光発電システムのモニターのように売電状況が見えるなど住まい手が楽しめる、有効性が理解できれば普及すると思う。

ご意見をいただいたとおり、災害時の安心は「蓄エネ」の目的の一つです。しかし、非常時のみ実感できるメリットでは技術の普及は限定的になりかねません。そこで、非常時の安心に加え、原油価格の変動や国の政策変更などに影響を受けず、快適で環境に配慮した生活ができる、といった日常的に実感できるメリットを伝えていきたいと思います。

街全体でエコに取り組んでほしい。特に、次世代を担う子どもたちが普段の生活のなかでエコを考えられるような街をつくってほしい。

ご期待に応えられるよう、街づくりでの工夫やご家族でエコを考えられるサービスの提供を検討していきたいと思います。現在、お住まいに入居してから利用可能となる当社会員制Webサイト「ダイワファミリー倶楽部」で提供している「みんなでECOチャレンジ※」では、ご家庭のCO₂家計簿や、普段の生活で取り組めるエコアイデア等の情報を発信。楽しみながら親子でエコを考え実践する機会を提供しています。

※みんなでECOチャレンジ：戸建住宅のオーナー様を対象とした当社の会員制Webサイト「ダイワファミリー倶楽部」のなかのコンテンツで、ダイワファミリー倶楽部の会員様と当社が協力して地球温暖化防止に取り組むECOプロジェクト

ステークホルダーの皆さまより寄せられたご意見

大和ハウスグループからの回答

テーマ2 生物多様性への取り組み ——社会貢献活動・社有林活用

当社では全国数力所に山林を保有しています。今後、当社が自然環境や生物多様性に配慮し、さまざまなステークホルダーの皆さまと連携・協力しながら社有林の保全・活用を行うため、ご意見をいただきました。

生物多様性を重視して里山づくりをするなら、今後も山を買い増しして、里山保全の活動を広げてもよいのでは。

現時点において、まずは現在の社有林を適切に管理していくことから活動を始めたいと考えています。森林整備活動は、必ずしも社有林に限定されるものではなく、国公有林も含めて、山林所有者と連携しての活動も考えられます。当社では既に、兵庫県六甲山の国有地内で土砂崩れ防止のための森づくり活動(「六甲山系グリーンベルトの森づくり」での間伐、植樹、下草刈りなどの活動)に2008年度から参加・協力しています。将来的にはこうした活動も含め、社有林を中心としたさまざまな形態の活動を展開していきたいと考えています。

社有林は住んでいるところから遠いので、今ある身近な住宅地の自然環境をどうするかをPRしていくほうが、住んでいる人の興味を引くのでは。

当社では、住宅地などの街づくりで、生物多様性に配慮した環境整備を進めています。2010年10月には生物多様性宣言に合わせ、生物多様性ガイドライン【開発・街づくり編】※を策定し、今後一定規模以上の開発で自社基準に沿ったチェックを行い、生態系に配慮した街づくりをさらに広がっていきます。

※生物多様性ガイドライン【開発・街づくり編】：建設時における生物多様性への影響を認識し、回避・低減に努めるとともに、生態系に配慮した街づくりを行うための指針。企画・設計段階で4つ、施工・アフター段階で2つの配慮項目を設定している。

高齢者がこどものころに遊んでいた遊びを、孫に伝えられる森や環境がないので、原風景(音、光景)を伝えていく森づくり、記憶を受け継いでいくような森づくりをしてほしい。2世代、3世代で遊べるような森づくり。

ご意見をいただいたとおり、当社の社有林を活かした活動を通じて次世代への環境・文化の継承につなげていくことは、重要と考えます。いただいたご意見も参考に、環境整備につなげていきたいと考えています。

テーマ3 生物多様性への取り組み ——木材調達基準

当社は木材調達基準を策定し、今後、合法性と持続可能性の双方を満たす木材調達を推進します。取り組み推進のために必要なことやご期待されていることについて、ご意見をいただきました。

ビジョンは明確になっているが、時系列的に何をどう行っていくのか、どう目標設定するのが見えないので、その辺りをもう少し詰める必要があるのではないだろうか。

当社では、2010年10月の生物多様性宣言に合わせ、当社独自の木材調達基準として生物多様性ガイドライン【木材調達編】※を発表しました。その後、この調達基準に沿った木材調達を行うことについて、木材サプライヤー(栈木メーカーなど)30社から同意書のご提出と木材調達の実態調査にご協力いただきました。こうした実態調査をふまえ、木材調達について2011年度からの3カ年計画を策定し、今年度以降、具体的な目標と実績を当社ホームページ上で公開していく予定です。

※生物多様性ガイドライン【木材調達編】：生態系に配慮した資源の利用を実現するため、森林認証による木材、建設廃材のリサイクル木材に加え、合法性、持続可能性について一定レベル以上と当社にて判断される木材の3つを調達する基準。

調達に際し、間に入っている商社・サプライヤーとの密な情報交換により、仕入れた木材の詳細な情報を把握することが大事である。

木材について当社に直接納入いただいているサプライヤーへの確認は比較的容易にできますが、原産地まで遡って詳細な情報を完全に確認するのは難しいと考えています。そこで2010年10月当社独自の木材調達基準を制定し、木材サプライヤー様への年1回程度の書面調査やサンプル調査等を通じて木材情報を把握すると共に、持続可能性の高い木材の調達に努めています。

各ステークホルダーとの連携が重要である。(専門的なところでNGOなどと組んでいくのがよい)

当社では持続可能性の高い木材調達を行うためには、木材サプライヤーはもちろん、専門家、NGO、お客さまなど、さまざまなステークホルダーとの連携が重要だと考えます。当社の木材調達基準策定では、既にNGOに参考情報の提供や評価基準への意見を求めることなどでご協力いただいております。今後も木材調達基準の維持、改善で木材サプライヤーやNGOとの対話を続けていきます。またNGOには、木材の出荷等に対して厳格な規制を行えるような、グローバルな法規制の制定を木材産出国に働きかける活動を求めています。

ステークホルダー オピニオン

大和ハウスグループのCSRに対する取り組みや企業活動を、客観的な視点から検証し、今後のCSR経営をより充実させていくために、大和ハウス工業と関わりのある方々から当社グループに対するご意見をいただきました。

人々の意識や地球環境への影響力を持った企業として 大和ハウスグループの「心の復興」を目指した活動に期待します。



photo by 林景澤

自然との調和を目指す大和ハウス工業が取り組んだCSR活動に、私の関わる「海の森」プロジェクトがあります。企業や一般の方々からの募金で東京湾のゴミの埋立地に植樹し、ゴミの山を美しい森に生まれ変わらせる計画です。大和ハウス工業から大きなサポートを頂き、今年の3月に目標総額5億円を達成することができました。企業が率先して地球環境問題に取り組むことで人々の意識が変わり、環境を変える大きな力につながると思っています。

一方で、3月11日に起きた東日本大震災は想像を絶する被害をもたらし、東北の風景や生活を一変させました。国民全員が心をひとつにし、支援をしていかなければならないと思っています。私も被災で親を亡くした子どものために、遺児育英資金を立ち上げることを考えています。未来ある子どもたちへの支援にご協力頂ければ幸いです。社会に安全と安心を築いてきた大和ハウスグループの、物理的だけでなく「心の復興」を目指した活動を期待しています。

建築家 東京大学名誉教授

安藤 忠雄様

Ando

日本の未来における最重要課題、「人」を育てる教育に CSR活動の一環として早くから取り組む大和ハウス工業。



眼を閉じて冷静に考えれば、天然資源も広大な国土もない日本において、最も重要な資産は「人(ヒト)」です。今回の大震災を乗り越え、21世紀を通じて日本が世界に冠たる脱原発・脱炭素社会のリーダーとして輝いていくには、その「人」を育てる教育が最重要課題であることは間違いありません。しかし、われわれ日本人はそのことに本気で取り組んでいるでしょうか。もちろん、情報処理を高めるような偏差値教育には一定の成果を上げてきました。しかし、これから求められる情報創造力を高めるような教育に本腰を入れてきたでしょうか。

大和ハウスのCSR活動で感心するのは、同社が早くから中・高校生の創造性を育むクエストエデュケーションプログラム※をサポートし、社員のみなさんが本気で彼らとともにさまざまな課題解決に取り組んでいることです。同じような服を着て、同じような質問に、同じように答える就職活動に日本の未来はありません。むしろ、若者たちに自分たちの未来を考えさせ、企業を含む社会経済活動のイノベーションを本気で想起させることが、日本の未来を創っていくのだと思います。教育に投資することがCSRの王道です。

※クエストエデュケーションプログラムについては P43 で紹介しています

一橋大学イノベーション研究センター教授・センター長

米倉 誠一郎様

米倉 誠一郎

第三者意見



(社)日本フィランソロピー協会
理事長

高橋 陽子様

復興支援で新しい街づくりを

東日本大震災は未曾有の被害をもたらしましたが、「復興を支援する新しいコンセプトの街づくり」は、被災地のためのみならず、街づくりにおける新たな価値創造そのものに寄与するものであり、「人財を育成し、100年企業を目指す」ことにもつながるものです。今後の、息の長い骨太の支援を期待しています。

環境マネジメント強化は、企業姿勢の 大いなるメッセージとして評価

環境マネジメントの取り組み領域に「ECOテクノロジー」と「ECOコミュニケーション」が加わり、技術開発の強化と、ステークホルダーとのコミュニケーションへの意欲が見てとれます。生物多様性宣言の策定は、「基本理念」と「行動指針」とともに、分譲地開発や木材調達のガイドラインを設けたことが明記され、本業における覚悟ある取り組みを実感します。

ダイバーシティへの取り組みは、 「人財」活用のバロメーター

CSR自己評価指標を、グループ各社に展開し、グループ全体における一人ひとりの意識向上、行動変容を目指していることは高く評価できます。ただ、ダイバーシティに関しては、多様な人材の登用に関して一応触れてはいますが、「人財」をどう捉えるかのメッセージですから、冊子版においても、障害者雇用、女性の役職登用などの数値を明記することやメンタルヘルスの取り組みへの言及があってほしいと思います。

従業員の顔が見える取り組みと メッセージがCSRの好循環を生む

社会貢献活動に関しては、平城遷都1300年祭、吉野山の桜保全、クエストエデュケーションプログラム参加、といずれも時機を得た取り組み内容でダイナミックさを感じるものです。ただ、冊子版においても、社会貢献活動の方針や3つの重点分野を明記し、全体の輪郭を明確にすべきと思います。また、各事業所での地域貢献は、社員の思いや地元との関係が伝わるものであり「事業所ごとの展開が盛んである」という周囲の評価を実証するためにも事例があることが望ましいと思います。

全体としては、データと、人の姿がバランスよく配置され、限られた紙幅で、全体像と各論での骨組みをしっかりと示すことができます。この冊子をコミュニケーションのツールとして活用し、社内外で、活発な議論が展開されることを期待します。

第三者意見を受けて

高橋様には今年で6年連続ご意見を頂戴し、継続的に当社グループのCSR活動に対する評価と改善につながる忌憚のない内容をいただき、心より御礼申し上げます。

東日本大震災の発生を受け、被災地の復旧・復興への取り組みにつきましては、仮設住宅の建設や街づくりの推進など、本業を通じた活動のほか、物資支援や社員ボランティア等を通じて、当社グループの総力を挙げて引き続き取り組んでいきます。

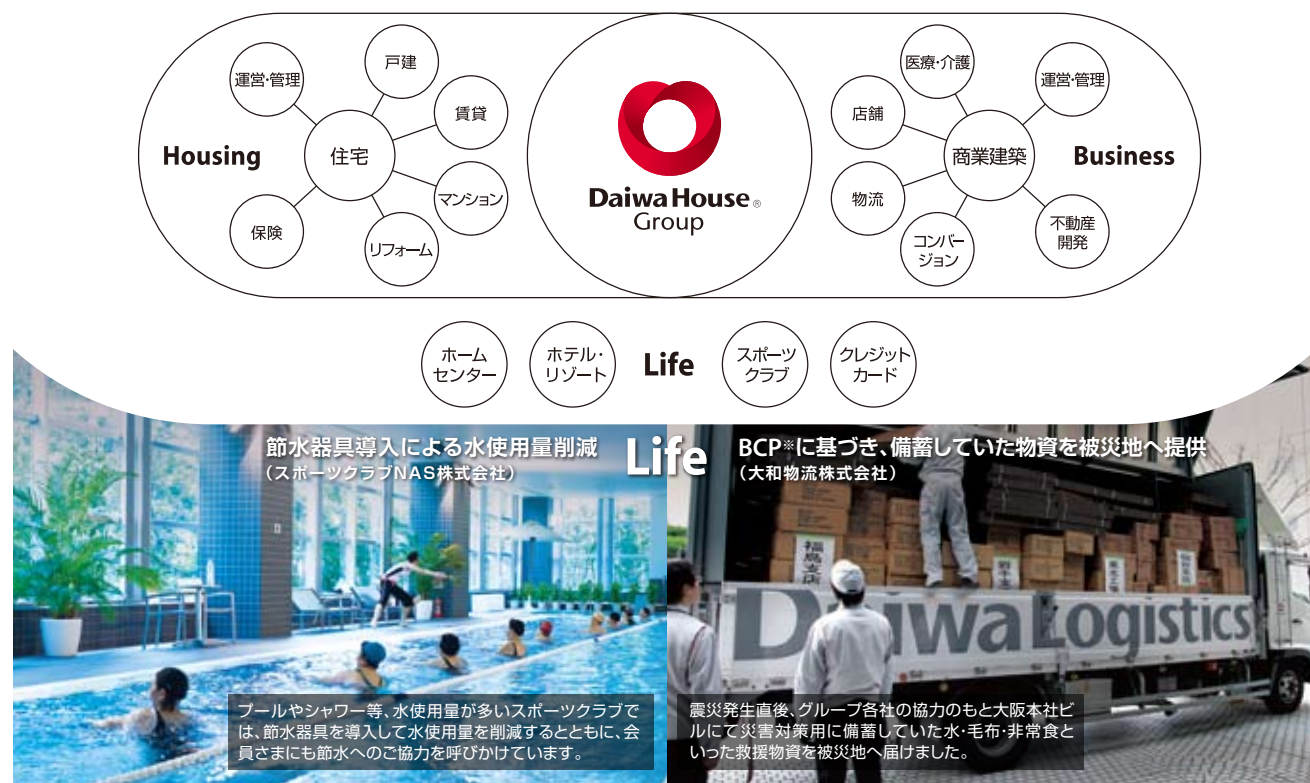
このたび策定した「エンドレス グリーン プログラム 2013」では、10年後の目指すべき姿を描いた上で2013年度の目標を設定しました。目標達成に向け、環境マネジメントの対象範囲を主要子会社に拡大するとともに、「環境と経営の融合」をテーマに環境配慮商品の売り上げ拡大と先導事例の創出に注力します。また、社会貢献活動は、「吉野山の桜を保全する活動」を中心に全国の事業所でも活動のレベルアップを図っています。CSR自己評価指標では、こうした多様な活動の目標と実績を明示しており、今後はISO26000を加味したPDCAサイクルに基づき、CSR活動を推進・実施していきます。



代表取締役副社長 CSR担当

石橋 民生

大和ハウスグループの概要



※BCP：Business Continuity Planの略。企業が自然災害等の緊急事態に遭遇した場合に備え、あらかじめ事業継続の方法・手順を決めてリスクを軽減・回避するための計画。

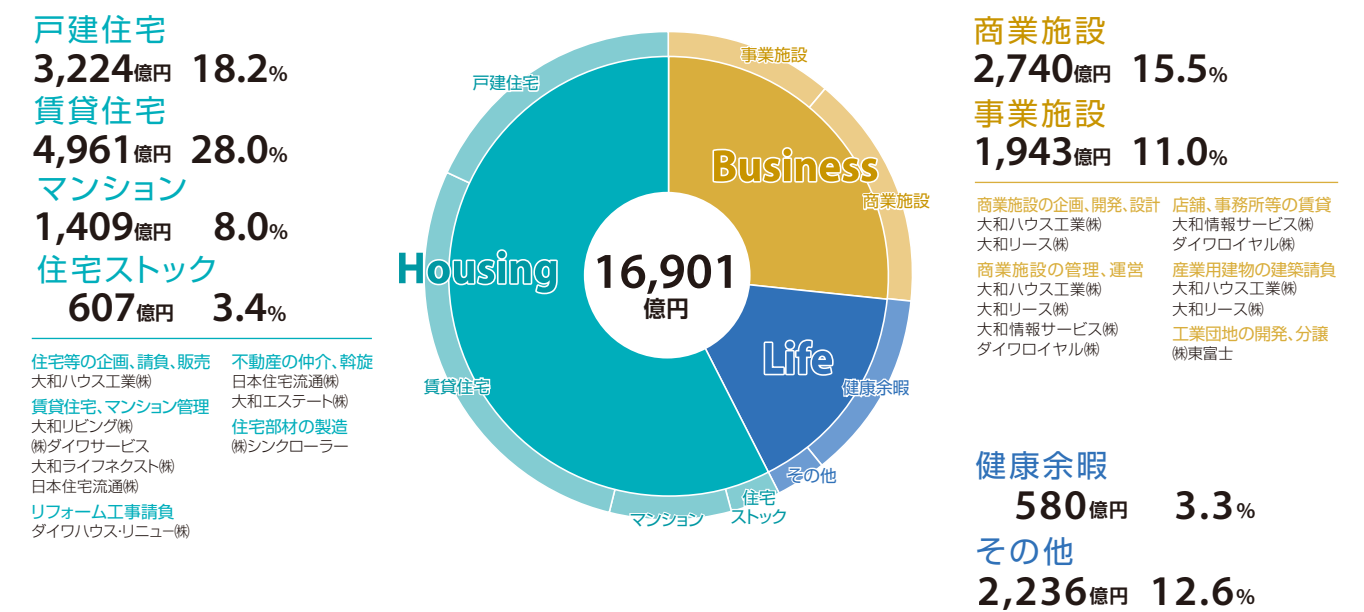
私たちは、**人・街・暮らしの価値共創グループ**として「ハウジング」「ビジネス」「ライフ」の3分野をベースに事業を通じて幅広く社会に貢献していきます。

(2011年3月31日現在)

大和ハウス工業株式会社 コーポレートデータ	創業	1955年4月5日	工場	全国10カ所
	資本金	110,120,483,981円	研究所	総合技術研究所(奈良市)
	本社	〒530-8241 大阪府北区梅田三丁目3番5号	研修センター	大阪・東京・奈良
	支社・支店	全国83カ所(本店含む)		

2010年度セグメント別グループ会社・売上高・売上比率

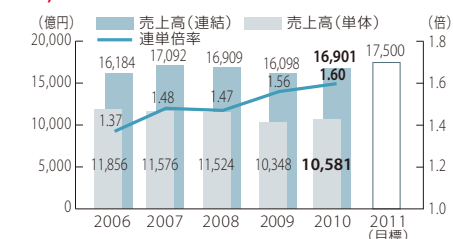
※各事業の売上高は事業間取引額を含んでいます。



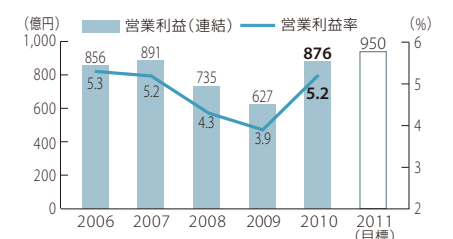
■ 国内	【物流事業】 大和物流(株) ㈱ユアサロジテック	【投資運用業】 大和ハウス・リート・マネジメント(株) 大和ハウス・モリモトアセット マネジメント(株)	【地盤調査、地盤改良】 大和ランテック(株)	【ホテル、ゴルフ場等の経営、運営管理】 大和リゾート(株) ダイワロイヤルゴルフ(株)
	【電気設備の保守点検】 エネサーブ(株)	【リース事業】 大和リース(株)	【別荘地の企画、販売、管理】 大和ハウス工業(株)	【スポーツクラブの経営】 スポーツクラブNAS(株)
	【介護付有料老人ホームの経営】 ㈱寿恵会	【都市型ホテルの経営】 ダイワロイヤル(株) ㈱大阪マルビル	【ホテル、ゴルフ場等の経営、運営管理】 大和リゾート(株) ダイワロイヤルゴルフ(株)	【ホームセンターの経営】 ロイヤルホームセンター(株)
	【広告代理店事業】 ㈱伸和エージェンシー	【情報通信サービス事業】 ㈱メディアテック	【スポーツクラブの経営】 スポーツクラブNAS(株)	
	【ESCO事業、エネルギー管理事業】 大和エネルギー(株)	【クレジットカード事業】 大和ハウスフィナンシャル(株)	【ホームセンターの経営】 ロイヤルホームセンター(株)	
	【損害保険代理業】 大和ハウスインシュアランス(株)	【建築部材の製造販売】 ダイワラクダ工業(株)	【別荘地の企画、販売、管理】 大和ハウス工業(株)	
				■ 海外
				【事務処理業務受託】大和事務処理中心(大連)有限公司
				【不動産投資他】大和房屋(中国)投資有限公司
				【不動産コンサルティング】天物大和房屋(天津)置業有限公司
				【不動産開発・経営】大和房屋(無錫)房地產開発有限公司
				【分譲マンション開発・販売】大和房屋(蘇州)房地產開発有限公司
				【賃貸住宅経営】天津九河国際村有限公司

業績ハイライト

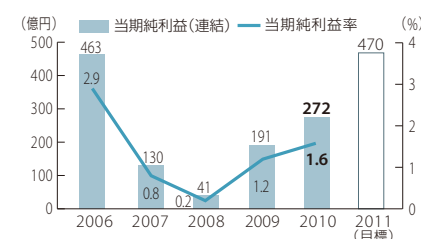
売上高(連結・単体)／連単倍率
16,901億円(連結) 1.60倍



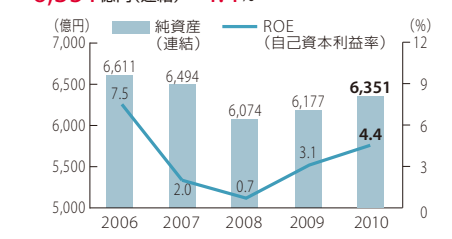
営業利益／営業利益率
876億円(連結) 5.2%



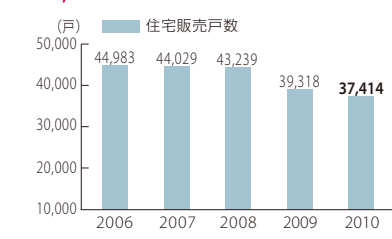
当期純利益／当期純利益率
272億円(連結) 1.6%



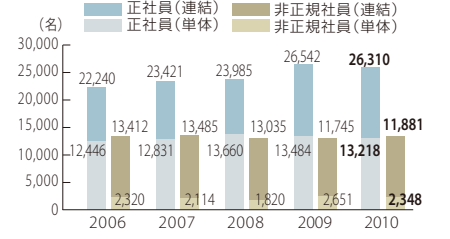
純資産／ROE(自己資本利益率)
6,351億円(連結) 4.4%



住宅販売戸数(戸建・分譲・マンション集合住宅)
37,414戸



従業員数(連結・単体) 正社員(連結) 26,310名



大和ハウスグループCSRレポート2011〈ダイジェスト版〉 編集方針

大和ハウスグループ『CSRレポート』は、私たちが日々の行動指針としている「社員憲章」※に基づき、重視する6分野のステークホルダーについて、2010年度に取り組んだCSR活動の結果を報告しています。2011年度版は、以下の編集方針に沿って展開しています。

※P13 参照

- 1 読者により親しみをもってもらいたくために、写真を主体とした巻頭ページを設け、当社グループの多様な取り組みを報告。
全編を通してわかりやすさを基調とした、読み進めやすいデザイン・構成としました。
- 2 6分野のステークホルダーに関する実践報告は、基本情報を俯瞰する「ダイジェスト情報」と具体的な取り組み報告「事例紹介」の2部構成とし、体系的に順序立てて情報を提供することを目指しています。
 - I ダイジェスト情報：各分野の活動の全体像および活動計画の報告
 - II 事例紹介：社会的要請の高さ＋当社グループが注力する企業活動の視点に基づき、2010年度の重要情報を報告
- 3 客観的な視点から各活動の評価と改善（ステークホルダー・エンゲージメント）を実施するために、適切な関係者からのコメントを頂戴しています。さらに、ステークホルダーミーティング、ステークホルダーオピニオン、第三者意見では、忌憚のない意見・評価を掲載し、各活動の改善につなげています。
- 4 ダイジェスト版（当冊子）と詳細版（Web）による相互補完の報告体系により、コミュニケーションの促進と説明責任を果たすCSR報告を目指しています。



「大和ハウスグループCSRレポート2011〈詳細版〉」Webサイト
<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/>

Webサイトでご覧いただける CSR関連コミュニケーションツールのご案内

▶ 当社グループのWebサイトには、CSRレポート詳細版のほかにも、数々のCSR関連の情報を掲載しています。

環境関連



We Build ECOサイト「大和ハウスとエコ」

環境とのよりよい共生を目指して、当社が取り組んでいる活動を紹介する環境総合サイトです。

<http://www.daiwahouse.co.jp/eco/>



こどもエコ・ワークショップ

小学生とその保護者を対象に実施している「家模型づくりワークショップ」についてご紹介しています。

<http://www.daiwahouse.co.jp/eco/event/>



大和ハウス工業の桜保全活動

本誌でも一部を報告している奈良県・吉野山の桜を保全する活動をご紹介します。

<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/sakura/index.html>

社会関連



教育支援活動

当社グループの教育支援活動の紹介と授業実施等のお問い合わせの受付をしています。

<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/education/>



ステークホルダーミーティング

ステークホルダーの方々との積極的な情報開示と対話の様子をご紹介します。

<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/stakeholder/>

経済関連



ANNUAL REPORT (アニュアルレポート)

当社グループの1年間の経営報告をわかりやすくまとめたレポートです。PDFのダウンロードができます。

<http://www.daiwahouse.com/annual/index.html>



決算短信

当社グループの決算情報をPDFでダウンロードできます。

http://www.daiwahouse.co.jp/company/kessan/m_index.html

想定している読者対象

従業員、お客さま、株主・投資家、お取引先、地域社会、NPO・NGO、行政など幅広いステークホルダー（利害関係者）を対象としています。

報告対象組織

大和ハウス工業を中心に大和ハウスグループ全体（2011年3月31日現在、連結子会社59社および持分法適用関連会社13社）について報告しています。

報告対象期間

2010年度（2010.4.1～2011.3.31）を基本として、必要に応じて2009年度以前・2011年度以降の活動内容も掲載しています。

発行日

2011年6月
（次回発行予定：2012年6月）

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2007年度版）」、GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティリポーティングガイドライン第3版」
 ＊本レポートとGRIガイドラインとの対照表を、Webサイトに掲載しています。

将来の見通しに関する注意事項

本レポートには当社グループの過去から現在までの実績や事実のみならず、経営方針に基づく将来予測・計画などが含まれています。これらは、記述した時点で入手可能な情報に基づいた仮定ないし判断であり、実際の業績や活動結果はその後の経営環境の変化により将来予測や計画と異なったものとなる可能性が含まれます。

本レポートについてのお問い合わせ先

大和ハウス工業株式会社
 CSR推進室 TEL 06-6342-1435
 環境部 TEL 06-6342-1346